

平成30年度

予 算 の 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成30年度 山陽小野田市予算の概要

目次

I	一般会計予算編成の基本的な考え方	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	14	頁
	(1) 歳入予算の状況	14	頁
	(2) 歳出予算(目的別)の状況	16	頁
	(3) 歳出予算(性質別)の状況	18	頁
VI	主な財政指標	20	頁
VII	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	21	頁
(資料2)	公営企業会計	43	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	44	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	45	頁
附表3	平成30年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表	46	頁
附表4	平成30年度一般会計予算款別人件費一覧表	48	頁
附表5	平成30年度一般会計予算節別一覧表	50	頁
附表6	平成30年度一般会計予算扶助費一覧表	52	頁
附表7	地方債残高及び公債費(元金)の推移	54	頁
附表8	基金残高の推移	54	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	55	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	55	頁

I 一般会計予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、市税において、一部の税目に持ち直しが見られるものの、労働力人口の減少や人口規模の縮小に伴い減少が見込まれます。加えて、合併に伴う普通交付税の優遇措置における段階的縮減もあることから、一般財源は減少する傾向にあります。

また、歳出においては、社会福祉や児童福祉における扶助費のほか、高齢化の進展による社会保障関連経費や老朽化した公共施設の維持・更新経費などが増加しており、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

このため、限られた財源を最大限有効に活用し、必要な施策に集中して取り組むため、事業の「選択と集中」の観点から、歳出の重点化を図り、効果的な施策展開を目指しました。

平成30年度当初予算は、引き続き、合併特例債を活用した大型建設事業や防災対策事業などに取り組むとともに、第二次山陽小野田市総合計画の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けた3つの重点プロジェクトのほか、公共施設の長寿命化や地方創生推進事業などにも重点的に取り組むこととしています。

依然として厳しい財政状況にありますが、効率的で効果的な予算執行に努めることとしています。

II 予算の概要

平成30年度 一般会計予算額

296億7,600万円

(対前年度比15.7%減)

平成30年度の一般会計の予算額は、296億7,600万円（対前年度比55億1,747万9千円、15.7%の減）となり、この減額の要因は、市立山口東京理科大学の薬学部設置に伴う建設事業や学校給食共同調理場建設事業の進捗による予算の減額が主な要因です。

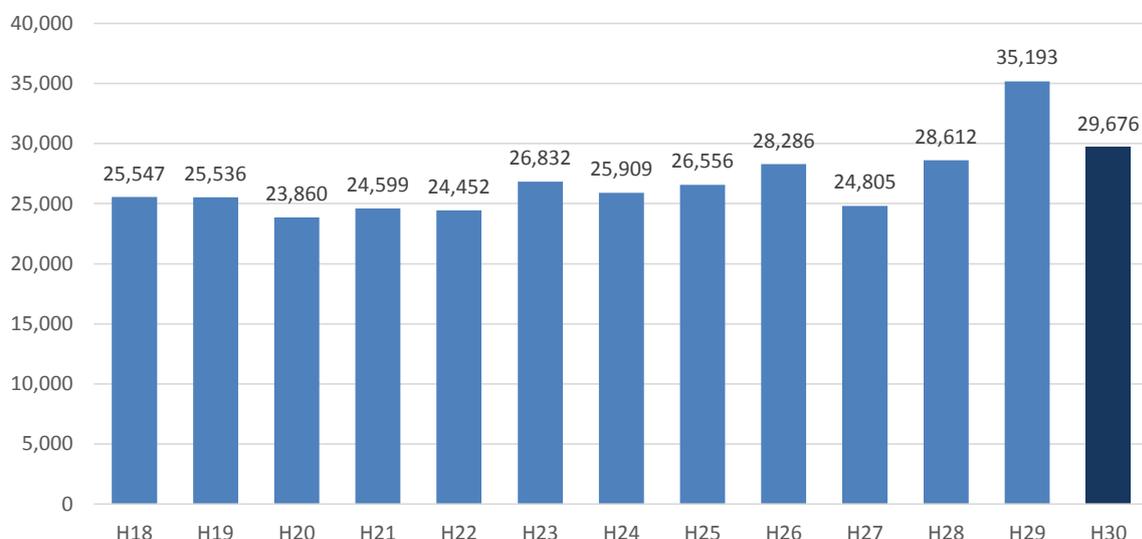
次に特別会計（8会計）の予算額は、国民健康保険特別会計や、小型自動車競走事業特別会計等の減により264億6,499万円（対前年度比15億2,762万円、5.5%の減）となりました。

また、公営企業会計（3会計）の予算額は、77億4,192万2千円（対前年度比1億2,898万7千円、1.7%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた平成30年度総予算額は、638億8,291万2千円（対前年度比69億1,611万2千円、9.8%の減）となりました。

(単位:百万円)

※
当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成30年度 当初予算額	平成29年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		29,676,000	※ 35,193,479	▲ 5,517,479	▲ 15.7
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	19,199	26,182	▲ 6,983	▲ 26.7
	国 民 健 康 保 険	6,846,682	8,353,595	▲ 1,506,913	▲ 18.0
	介 護 保 険	6,365,212	6,167,291	197,921	3.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,099,030	1,043,448	55,582	5.3
	地 方 卸 売 市 場 事 業	10,723	11,556	▲ 833	▲ 7.2
	下 水 道 事 業	3,191,016	3,097,765	93,251	3.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	87,520	85,853	1,667	1.9
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	8,845,608	9,206,920	▲ 361,312	▲ 3.9
	特別会計合計	26,464,990	27,992,610	▲ 1,527,620	▲ 5.5
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,472,294	2,439,953	32,341	1.3
	工 業 用 水 道 事 業	291,268	333,399	▲ 42,131	▲ 12.6
	病 院 事 業	4,978,360	4,839,583	138,777	2.9
	公営企業会計合計	7,741,922	7,612,935	128,987	1.7
総 予 算 額		63,882,912	70,799,024	▲ 6,916,112	▲ 9.8

※一般会計は、6月補正後時点における予算額です。

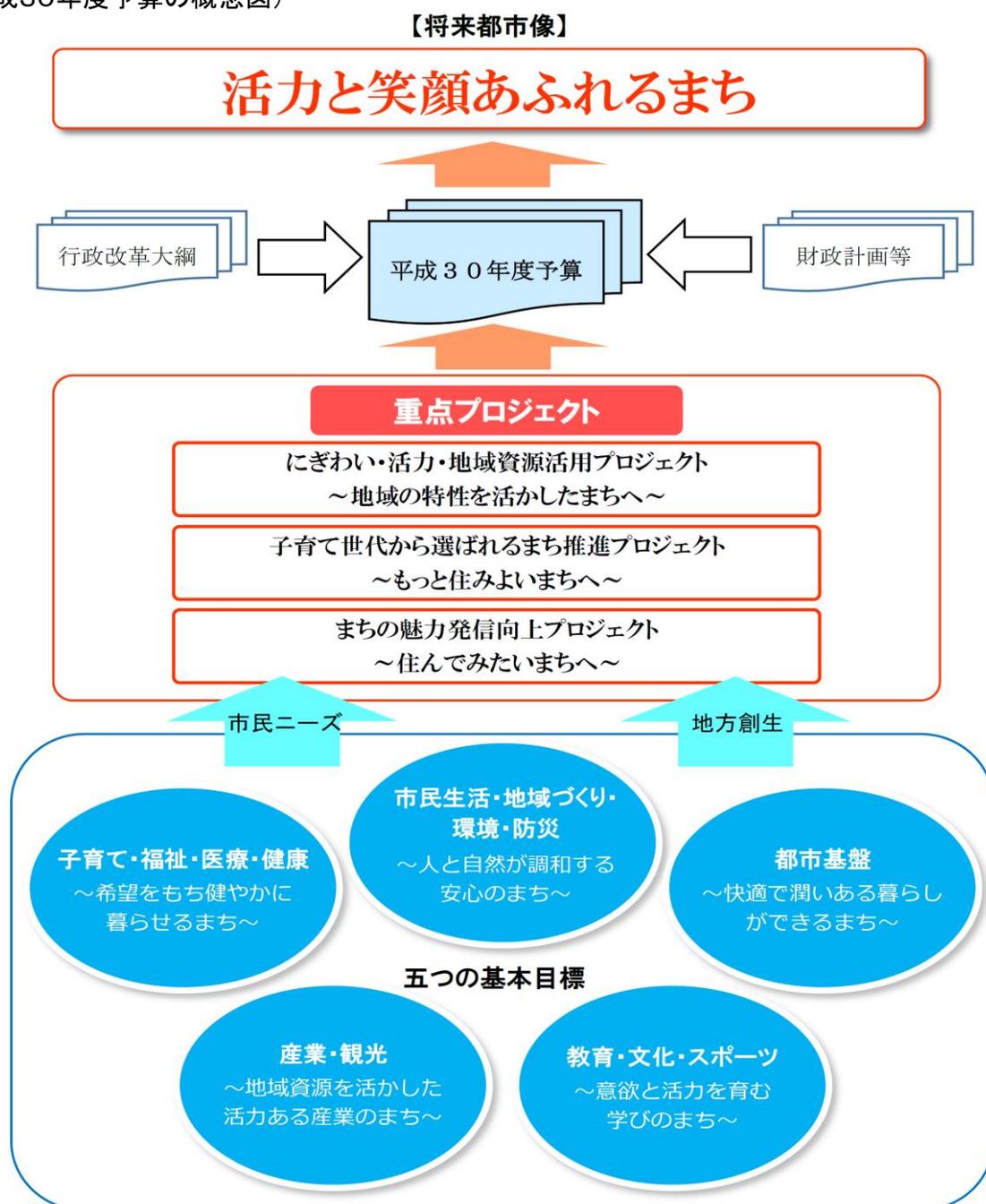
Ⅳ 総合計画に基づいた主要事業

本市では、平成30年度から12年間のまちづくりを総合的・計画的に進めるための指針として、第二次山陽小野田市総合計画を策定し、その基本構想において、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」とし、将来都市像には「活力と笑顔あふれるまち」を掲げ、分野別に五つの基本目標を設定しました。

また、平成30年度から4年間の計画期間とする前期基本計画では、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて、五つの基本目標に、行財政運営など計画の実現に向けた取組を加えた六つの章立てを行い、重点プロジェクト及び基本施策を示しています。

この項目では、平成30年度予算における主要事業を前期基本計画の体系別に分類し、事業内容等の説明を行います。

(平成30年度予算の概念図)



第1章 子育て・福祉・医療・健康

新 子育て総合支援センター事業 重点プロジェクト

【こども福祉課・健康増進課】

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。平成30年4月に開所し、次の事業に取り組みます。

- ①地域子育て支援拠点事業（管理・運営事業を含む新規2事業）
親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報提供等
- ②子育てコンシェルジュ事業
当事者目線の寄り添い型による子育ての相談・助言や関係機関との連携等
- ③ファミリーサポートセンター事業
市民が行う子育ての相互援助活動の推進
- ④子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）
妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談、要支援妊婦の早期把握・支援等
- ⑤母子保健事業
母子保健に係る健康診査、保健指導
- ⑥家庭児童相談事業
児童虐待その他家庭に支援が必要な児童に係る相談支援

【予算額】 31,485 千円（財源内訳：国庫支出金4,228千円、県支出金4,228千円、その他50千円、一般財源22,979千円）

継 山陽地区公立保育所整備事業

【こども福祉課】

市内公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的とした公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。平成30年度は、用地購入及び実施設計等を行います。



【予算額】 165,971 千円（財源内訳：市債130,400千円、一般財源35,571千円）

新 産婦健康診査事業 重点プロジェクト

【健康増進課】

出産後間もない時期の産婦の心身の健康状態を把握するため、産後2週間及び1か月の健康診査に係る費用を助成します。

【予算額】 5,581 千円（財源内訳：国庫支出金2,250千円、一般財源3,331千円）

新 産後ケア事業 重点プロジェクト

【健康増進課】

家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。

【予算額】 277 千円（財源内訳：国庫支出金138千円、一般財源139千円）

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

継 市役所本庁舎耐震改修事業

【総務課】

市役所本庁舎の本館は建築後54年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに、設備等の改修を行い市役所機能の維持を図ります。平成30年度は、耐震補強等に係る実施設計を行います。

【予算額】 81,735 千円 (財源内訳: 国庫支出金6,858千円、市債56,000千円、一般財源18,877千円)

消防力充実強化事業

【消防課】

市民の安心安全確保のため、消防車両や資機材等の整備を行い、消防力の強化に努めます。

新 消防車両整備事業(宇部・山陽小野田消防組合)

【予算額】 6,354 千円 (財源内訳: 一般財源6,354千円)

※消防組合における水槽付消防ポンプ自動車や資機材搬送車等の整備: 総事業費55百万円

継 消防資機材等整備事業(宇部・山陽小野田消防組合)

【予算額】 2,723 千円 (財源内訳: 一般財源2,723千円)

継 新火葬場建設事業

【環境課】

合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成31年7月の使用開始に向けて、平成30年度は、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事等を行います。

【予算額】 902,841 千円 (財源内訳: 市債839,900千円、その他4,000千円、一般財源58,941千円)

- 事業期間
H26年度～H31年度
- 総事業費
1,680百万円
- 構造規模
鉄筋コンクリート造
2階建て
- 延床面積
1,765.40㎡



継 防犯外灯助成事業

【生活安全課】

自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減化を促進します。

【予算額】 7,858 千円 (財源内訳: その他2,000千円、一般財源5,858千円)

継 東下津地区内水対策施設整備事業

【土木課】

狭間川内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。平成30年度は、土木工事、建築工事及び電気工事を行います。

【予算額】 363,119 千円 （財源内訳：市債362,700千円、一般財源419千円）

継 埴生小・中学校整備事業

【教育総務課】

埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。平成32年度の完成を目指して、平成30年度は、小学校の校舎の建設とグラウンドの拡張工事等を行います。

【予算額】 495,981 千円 （財源内訳：国庫支出金45,859千円、市債417,200千円、一般財源32,922千円）

- 事業期間
H28年度～H32年度
- 総事業費
1,871百万円
- 構造規模
鉄筋コンクリート造
3階建て
- 延床面積
2,789.88㎡



第3章 都市基盤

継 市道舗装リフレッシュ事業

【土木課】

交通量の多い幹線道路は、舗装の傷みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュを行います。

施工箇所：市道旭町後湯線（旭町交差点から市民病院方向 L=1,250m）

【予算額】 65,000 千円 （財源内訳：県支出金56,373千円、一般財源8,627千円）

継 小規模土木事業

【土木課】

生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。平成30年度は、平成29年度受付分までを対象とすることで、待機の解消を図ります。

【予算額】 48,400 千円 （財源内訳：一般財源48,400千円）

継 都市計画マスタープラン改定事業

【都市計画課】

都市計画マスタープランは、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものです。平成30年度は、前年度に実施した調査結果に基づき、全体構想や地域別構想の見直しを行い、実現に向けた方策検討を経て、都市計画マスタープランを改定します。

事業費（H29～H30）：10,480千円

【予算額】 7,060 千円（財源内訳：一般財源7,060千円）

新 山口ゆめ花博市町参加事業

【都市計画課】

明治150年記念事業の中核として開催される「山口ゆめ花博」において、県内市町の連携による市町参加事業が実施されることから、本市の魅力を最大限に発揮できる事業を行います。

【予算額】 3,900 千円（財源内訳：その他2,700千円、一般財源1,200千円）

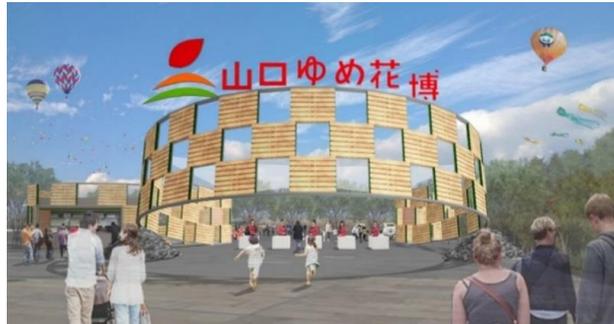
○山口ゆめ花博

開催期間

平成30年9月14日
～ 平成30年11月4日

会場

山口きらら博記念公園



継 小野田駅前地区都市再生整備計画事業

【都市計画課】

小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（平成28年度から平成32年度までの5か年計画）に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成30年度は、事業用地の取得、駅前広場のリフレッシュ舗装及び街路灯の整備等を行います。

【予算額】 161,000 千円（財源内訳：国庫支出金73,700千円、市債78,500千円、一般財源8,800千円）

新 バス路線再編計画策定事業

【商工労働課】

平成27年度に策定した山陽小野田市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の再編計画を策定し、効率的な公共交通体系の実現に取り組みます。



【予算額】 3,800 千円（財源内訳：一般財源3,800千円）

第4章 産業・観光

新 シティセールス推進事業 重点プロジェクト

【企画課】

歴史、産業、教育、文化、自然、スポーツといった様々な地域資源など本市の特性を活かしながら、本市の魅力を市内外に発信するシティセールスを推進するため、新たに体制を整備し、魅力の発掘、イメージ戦略の立案、効果的なPRの実施、様々な情報媒体の活用などに取り組みます。

【予算額】 2,000 千円 (財源内訳:一般財源2,000千円)

新 シティセールスPR強化事業 重点プロジェクト

【企画課】

シティセールスを効果的に行うことができるよう、本市のキャッチフレーズのロゴを制作するとともに、厚狭駅新幹線口に広告を設置します。

【予算額】 1,462 千円 (財源内訳:国庫支出金731千円、一般財源731千円)

継 子育て女性等就職応援事業 重点プロジェクト

【商工労働課】

結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行います。

【予算額】 2,500 千円 (財源内訳:その他2,500千円)

新 創業支援事業 重点プロジェクト

【商工労働課】

山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望される方への個別相談や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。平成30年度は、新たに「創業融資」・「創業補助金」を整備することで、創業支援施策をより一層充実させ、市内での創業を支援していきます。

- ・中小企業振興資金融資事業(新規創出分)
- ・創業支援事業(個別相談、支援セミナー等実施事業)
- ・創業応援金交付事業

【予算額】 4,600 千円 (財源内訳:その他4,200千円、一般財源400千円)

新 産学官連携推進フォーラム開催事業 重点プロジェクト

【商工労働課】

産学官連携の推進に向けた意識啓発、機運醸成を図るため、市民、企業向けの産学官連携推進フォーラムを開催します。

【予算額】 500 千円 (財源内訳:国庫支出金250千円、一般財源250千円)

新 「山口東京理科大学事例集」作成事業 重点プロジェクト

【商工労働課】

山口東京理科大学と企業が実際に共同して事業に取り組んだ事例集を作成し、より具体的な連携方法の周知を図ることで、本市の産学官の連携を推進します。

【予算額】 300 千円 (財源内訳:国庫支出金150千円、一般財源150千円)

新 **山口東京理科大生定住券配布事業** 重点プロジェクト 【商工労働課】

山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている入学者等に対して、3万円を支給し、産学官の連携により本市への定住促進、商業振興を図ります。

【予算額】 21,103 千円 (財源内訳: 一般財源21,103千円)

新 **梶漁港^{しゅんせつ}浚渫事業** 【農林水産課】

梶漁港の泊地は、土砂が堆積し干潮時に漁船が出港できない状況にあることから、浚渫工事を行い、操業時間の増加を図ります。

【予算額】 10,000 千円 (財源内訳: 一般財源10,000千円)

新 **観光プロモーション調査事業** 重点プロジェクト 【観光課】

本市の観光における現状と課題について、多面的・専門的に市場の動向や評価等の調査分析を行い、観光のまちづくりに向けた戦略と推進体制の構築を図ります。

【予算額】 6,208 千円 (財源内訳: 国庫支出金3,100千円、一般財源3,108千円)

第5章 教育・文化・スポーツ

継 **学校給食共同調理場建設事業** 【学校教育課】

現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決する、学校給食衛生管理基準に適合した新しい共同調理場を整備します。平成30年度は、2学期からの給食提供に向けて外構工事や配膳室の改修工事等を実施します。

【予算額】 226,086 千円 (財源内訳: 市債169,500千円、一般財源56,586千円)

- 事業期間
H27年度～H30年度
- 総事業費
2,515百万円
- 構造規模
鉄骨造 2階建て
- 延床面積
2,955.82㎡



継 市民館改修事業

【文化・スポーツ政策室】

市民館の文化ホール及び体育ホールは、ともに建築後40年以上を経過しており、耐震性が不足しています。このため、耐震改修工事のほか、施設利用者の利便性向上のため、エレベーター設置やロビーのバリアフリー工事などを行います。平成30年度は、文化ホール耐震改修工事、吊天井耐震化工事及びエレベーター設置工事等を行います。

【予算額】 320,426 千円（財源内訳：国庫支出金16,666千円、市債286,100千円、一般財源17,660千円）

継 レノファ山口とのパートナーシップ事業 **重点プロジェクト** 【文化・スポーツ政策室】

スポーツによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による小学生とのスポーツ交流事業など各種事業を実施します。

【予算額】 600 千円（財源内訳：その他600千円）

新 レノファ山口との連携・支援事業 **重点プロジェクト** 【文化・スポーツ政策室】

公共施設等に横断幕やのぼりを設置し、レノファ山口を応援する機運の醸成を図ります。また、県立おのだサッカー交流公園の天然芝コートにVTR撮影用架台を設置し、レノファ山口の練習風景を市のホームページに掲載するなど市のPRを図り、交流人口の拡大に努めます。

【予算額】 1,592 千円（財源内訳：一般財源1,592千円）

新 キャンプ誘致推進補助事業 **重点プロジェクト** 【文化・スポーツ政策室】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技種目に係るナショナルチームが行うキャンプの誘致を促進し、本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信を目的として、キャンプ経費の一部を補助します。

【予算額】 1,500 千円（財源内訳：その他1,500千円）

新 かるたによるまちづくり推進事業 **重点プロジェクト** 【文化・スポーツ政策室】

本市は、かつて、かるたクイーン2名を輩出し、「かるたのまち」として全国に知られていました。その「かるたのまち」の復活を図るため、関係団体や両クイーン等と連携し、競技かるたの普及活動を推進します。各地域でのかるた教室の開催などにより、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。

【予算額】 554 千円（財源内訳：国庫支出金277千円、一般財源277千円）

継 「現代ガラス展」開催事業 **重点プロジェクト**

【文化振興課】

第7回「現代ガラス展 in 山陽小野田」を開催し、ガラス文化の振興を図ります。また、今回は、市内の商業施設での一般展示終了後に、山口県立萩美術館・浦上記念館において、現代ガラス展受賞作品展を開催し、本市のガラス文化の魅力を発信します。



第6回現代ガラス展 大賞作品「溜まる場所」

【予算額】 4,300 千円 (財源内訳: その他4,100千円、一般財源200千円)

継 山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業 **【大学推進室】**

市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。

【予算額】 1,542,915 千円 (財源内訳: その他238,059千円、一般財源1,304,856千円)

継 山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業 **【大学推進室】**

平成30年4月に市立山口東京理科大学に薬学部を設置することに伴い、教育研究活動に必要な施設の整備を行います。平成30年度は、C棟(動物実験棟)建設工事、外構整備工事、校内薬用植物園温室建設工事及び研究機器類の整備等を行います。

【予算額】 889,168 千円 (財源内訳: 市債678,100千円、一般財源211,068千円)

- 事業期間
H28年度～H31年度
- 総事業費
120億円
- 構造規模
A、B棟 PC造 5階
C棟 RC造 1階(一部2階)
その他
- 延床面積
21,252.88㎡



第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

新 第二次行政改革大綱及びアクションプラン策定事業 **【企画課】**

将来にわたり持続可能で、市民ニーズに対応した行政サービスを提供できるよう、第一次行政改革大綱及びアクションプランに基づき行政改革に取り組んできました。その計画期間が平成30年度までとなっていることから、次期計画の策定を行います。

【予算額】 100 千円 (財源内訳: 一般財源100千円)

継 埴生地区複合施設整備事業

【社会教育課】

埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成31年度の完成を目指して、平成30年度は、建物の建設工事を行います。

【予算額】 196,435 千円 (財源内訳: 国庫支出金34,278千円、県支出金3,428千円、市債149,800千円、一般財源8,929千円)

- 事業期間
H28年度～H32年度
- 総事業費
758百万円
- 構造規模
鉄骨造 平屋建て
- 延床面積
1,296.70㎡



施策体系外

山耕地番解消事業

法務局は、平成31年度までに県内における山耕地番の重複を解消することとしています。この作業に伴う地番変更に対応できるよう土地家屋課税データ等の更新及び戸籍システムの改修を行います。

継 山耕地番解消に伴う課税データ更新事業

【税務課】

【予算額】 4,348 千円 (財源内訳: 一般財源4,348千円)

新 山耕地番解消に伴う戸籍システム改修事業

【市民課】

【予算額】 4,286 千円 (財源内訳: 一般財源4,286千円)

新 委員会室設備整備事業

【議会事務局】

市議会では、定例会や臨時会の会期中に多数の委員会を開催し、議案等を審査しています。今までは、設備の都合上、2つの委員会を同時に開催・中継することができませんでしたが、平成30年度において、同時開催・中継が可能となるよう設備を整備することで、議会運営の効率化及び円滑化を図ります。

【予算額】 3,292 千円 (財源内訳: 一般財源3,292千円)

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

平成30年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,807,561	33.0	9,676,128	27.5	131,433	1.4
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.6	190,000	0.5	▲ 5,000	▲ 2.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	30,000	0.1	▲ 5,000	▲ 16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	15,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,020,000	3.5	1,000,000	2.8	20,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.2	65,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.2	40,000	0.1	10,000	25.0
9 地方特例交付金	35,000	0.1	30,000	0.1	5,000	16.7
10 地方交付税	6,250,000	21.1	5,980,000	17.0	270,000	4.5
11 交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	8,000	0.0	▲ 400	▲ 5.0
12 分担金及び負担金	295,335	1.0	291,848	0.8	3,487	1.2
13 使用料及び手数料	533,525	1.8	565,991	1.6	▲ 32,466	▲ 5.7
14 国庫支出金	3,540,556	12.0	3,499,120	10.0	41,436	1.2
15 県 支 出 金	1,785,655	6.0	1,808,461	5.2	▲ 22,806	▲ 1.3
16 財 産 収 入	25,812	0.1	28,713	0.1	▲ 2,901	▲ 10.1
17 寄 附 金	40,010	0.1	20,010	0.1	20,000	100.0
18 繰 入 金	631,644	2.1	1,907,642	5.4	▲ 1,275,998	▲ 66.9
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	622,002	2.1	667,166	1.9	▲ 45,164	▲ 6.8
21 市 債	4,701,300	15.8	9,330,400	26.5	▲ 4,629,100	▲ 49.6
歳 入 合 計	29,676,000	100.0	35,193,479	100.0	▲ 5,517,479	▲ 15.7

市税

市税については、緩やかな景気の回復が続いていることから、賃金・企業収益の伸びを見込み、個人市民税は50,631千円増（1.9%増）を見込んでおり、法人市民税においては、一部主要企業の増収などにより、88,474千円増（10.4%増）になると見込んでいます。また、固定資産税については、地価の下落修正や家屋の評価替えによる減を見込むものの、企業の積極的な設備投資による償却資産の増などにより、52,161千円増（1.1%増）を見込んでいます。これらにより、市税全体として131,433千円増（1.4%増）の9,807,561千円となりました。

地方交付税

普通交付税については、合併算定替終了による段階的減少が4年目を迎え、190,000千円を超える縮減が見込まれるものの、市立山口東京理科大学薬学部設置に伴う基準財政需要額の増などにより、270,000千円増（5.1%増）を見込んでいます。特別交付税については、同額の670,000千円を見込んでおり、地方交付税全体として270,000千円増（4.5%増）の6,250,000千円となりました。

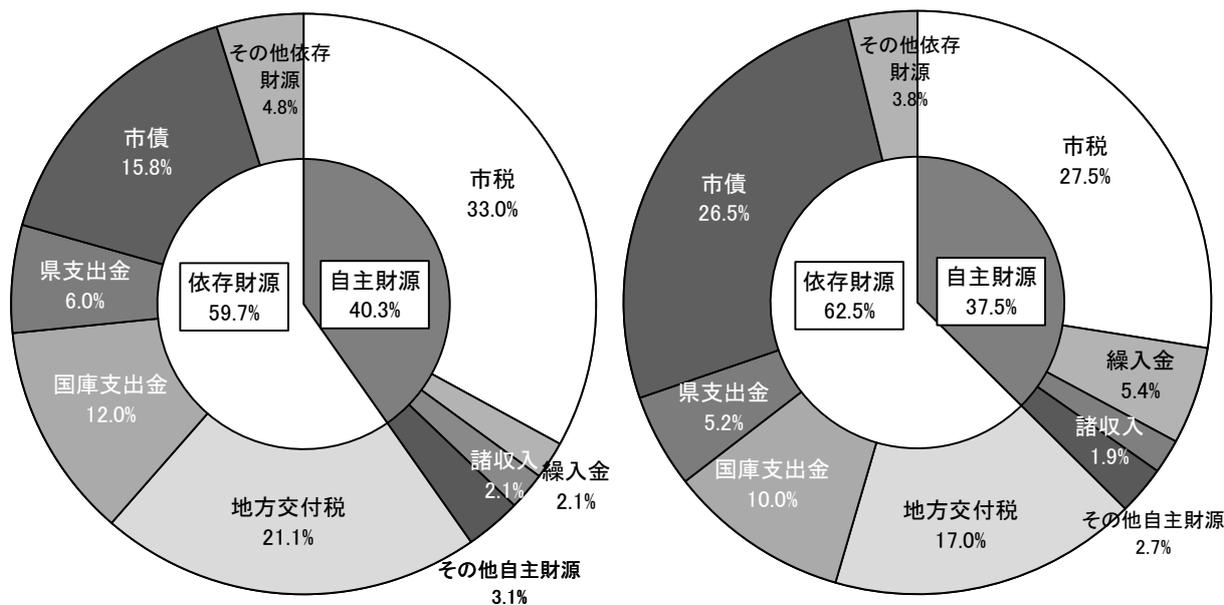
繰入金

繰入金については、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業にかかる財政調整基金及び公立大学法人運営基金からの繰入の減額により、1,275,998千円減（66.9%減）の631,644千円となりました。

市債

市債については、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や学校給食共同調理場建設事業などの合併特例債等を活用した大型建設事業の進捗により、4,629,100千円減（49.6%減）の4,701,300千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



平成30年度歳入総額
296億7,600万円

平成29年度歳入総額
351億9,348万円

(2) 歳出予算(目的別)の状況

平成30年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	239,341	0.8	211,442	0.6	27,899	13.2
2 総 務 費	5,557,914	18.7	11,171,413	31.7	▲ 5,613,499	▲ 50.2
3 民 生 費	10,433,567	35.2	10,017,208	28.5	416,359	4.2
4 衛 生 費	3,044,646	10.3	2,531,089	7.2	513,557	20.3
5 労 働 費	59,571	0.2	64,352	0.2	▲ 4,781	▲ 7.4
6 農 林 水 産 業 費	531,314	1.8	616,010	1.8	▲ 84,696	▲ 13.7
7 商 工 費	481,176	1.6	523,582	1.5	▲ 42,406	▲ 8.1
8 土 木 費	2,831,903	9.5	2,535,399	7.2	296,504	11.7
9 消 防 費	1,045,375	3.5	1,026,452	2.9	18,923	1.8
10 教 育 費	2,503,593	8.4	3,441,134	9.8	▲ 937,541	▲ 27.2
11 災 害 復 旧 費	90	0.0	93	0.0	▲ 3	▲ 3.2
12 公 債 費	2,897,510	9.8	3,005,305	8.5	▲ 107,795	▲ 3.6
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	29,676,000	100.0	35,193,479	100.0	▲ 5,517,479	▲ 15.7

総務費

市民館改修事業費や、市役所本庁舎耐震改修事業費などの増はあるものの、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業の進捗により、5,613,499千円減（50.2%減）の5,557,914千円となりました。

民生費

福祉医療助成費や生活扶助費などの減はあるものの、自立支援給付費、保育所運営費、公立保育所整備事業費などの増により、416,359千円増（4.2%増）の10,433,567千円となりました。

衛生費

新火葬場建設事業費の増に加え、産婦健康診査委託料や塵芥収集車等車両更新事業費の増により、513,557千円増（20.3%増）の3,044,646千円となりました。

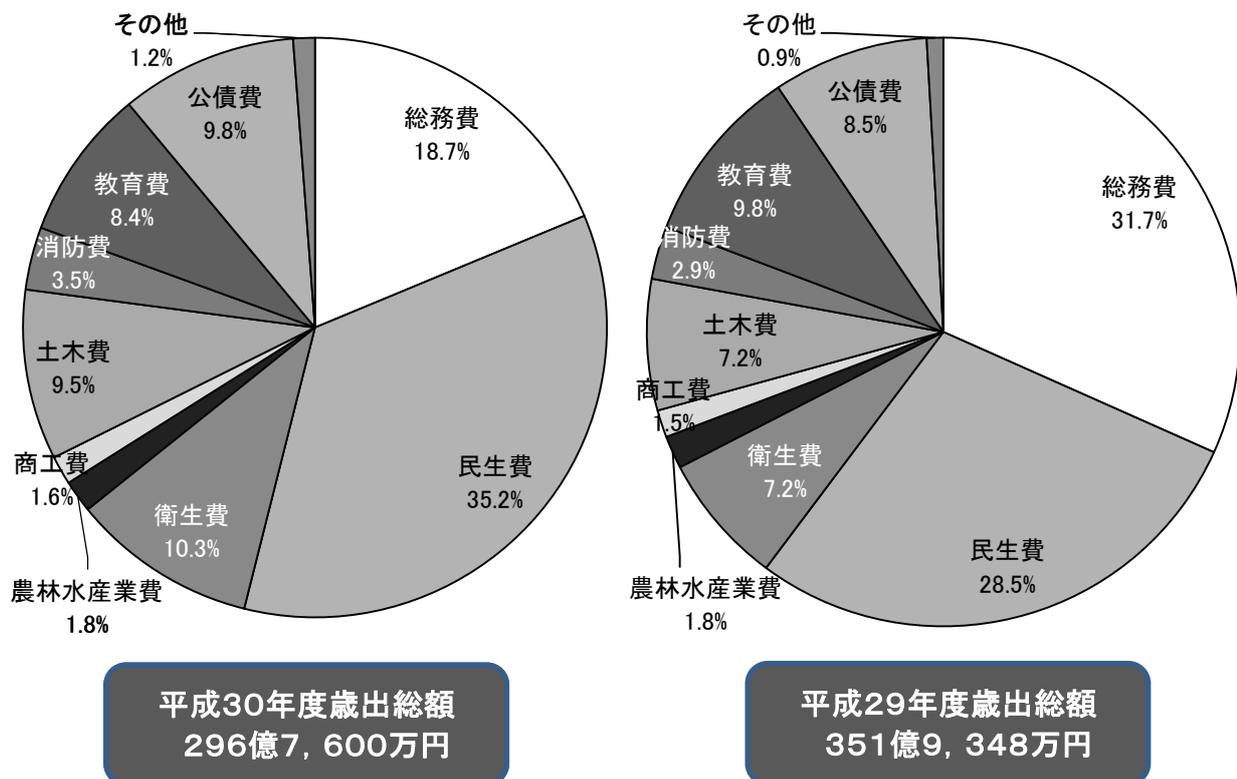
教育費

埴生小・中学校整備事業費や埴生地区複合施設整備事業費の増はあるものの、学校給食共同調理場建設事業費などの減により、937,541千円減（27.2%減）の2,503,593千円となりました。

公債費

過去の普通建設事業債等の償還額の減に加え、合併特例債の一部償還終了に伴い、107,795千円減（3.6%減）の2,897,510千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

平成30年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,732,298	12.6	3,820,464	10.9	▲ 88,166	▲ 2.3
2 物 件 費	3,199,119	10.8	3,065,712	8.7	133,407	4.4
3 維 持 補 修 費	133,422	0.4	140,866	0.4	▲ 7,444	▲ 5.3
4 扶 助 費	6,620,293	22.3	6,408,604	18.2	211,689	3.3
5 補 助 費 等	3,869,258	13.0	3,988,258	11.3	▲ 119,000	▲ 3.0
6 投 資 的 経 費	4,755,843	16.0	10,621,137	30.2	▲ 5,865,294	▲ 55.2
7 公 債 費	2,901,134	9.8	3,008,929	8.5	▲ 107,795	▲ 3.6
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	201,090	0.7	193,774	0.6	7,316	3.8
10 積 立 金	298,417	1.0	39,912	0.1	258,505	647.7
11 繰 出 金	3,915,126	13.2	3,855,823	11.0	59,303	1.5
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	29,676,000	100.0	35,193,479	100.0	▲ 5,517,479	▲ 15.7

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	13,253,725	44.7	13,237,997	37.6	15,728	0.1
-----------	------------	------	------------	------	--------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	4,755,753	16.0	10,621,044	30.2	▲ 5,865,291	▲ 55.2
補 助 事 業 費	776,057	2.6	1,500,286	4.3	▲ 724,229	▲ 48.3
単 独 事 業 費	3,979,696	13.4	9,120,758	25.9	▲ 5,141,062	▲ 56.4
災 害 復 旧 事 業 費	90	0.0	93	0.0	▲ 3	▲ 3.2
投 資 的 経 費 合 計	4,755,843	16.0	10,621,137	30.2	▲ 5,865,294	▲ 55.2

人件費

人件費については、退職手当の減などにより、88,166千円減（2.3%減）の3,732,298千円となりました。

物件費

物件費については、平成30年2学期から稼動予定の学校給食共同調理場の管理運営費や山口東京理科大学定住券配布事業費などの増により、133,407千円増（4.4%増）の3,199,119千円となりました。

補助費等

補助費等については、宇部・山陽小野田消防組合費分担金などの増はあるものの、工場設置奨励金や用地取得奨励金などの減により119,000千円減（3.0%減）の3,869,258千円となりました。

投資的経費

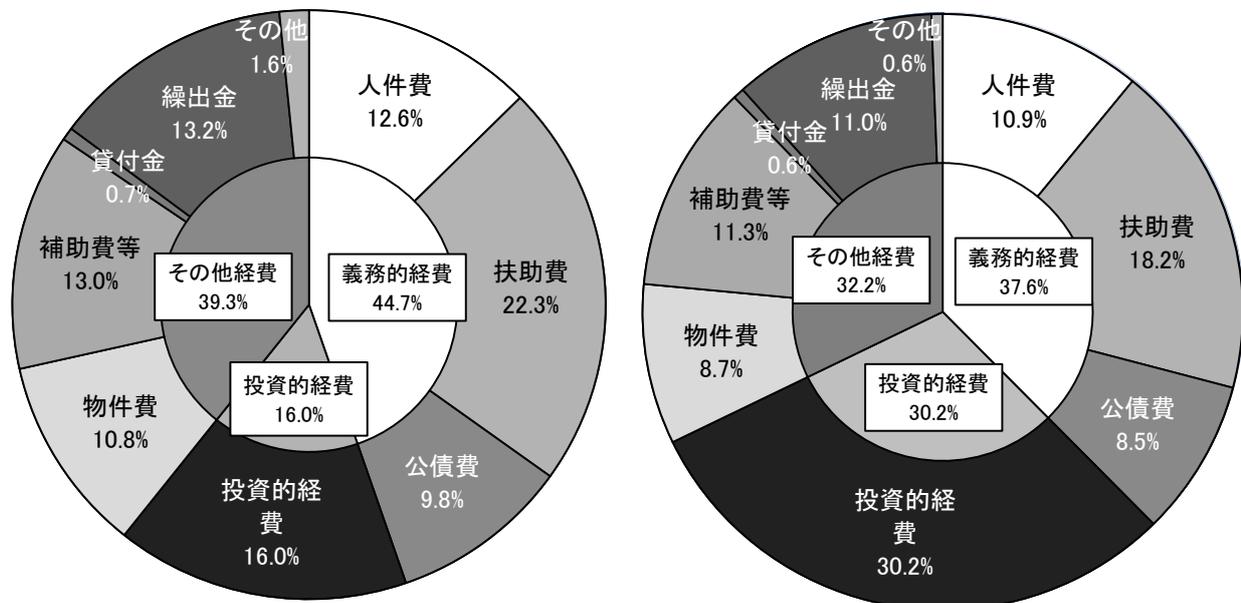
投資的経費については、補助事業では埴生小・中学校整備事業が本格化するものの、学校給食共同調理場建設事業が完了に向かうことから、724,229千円の減となりました。単独事業では、新火葬場建設事業費の増はあるものの、市立山口東京理科大学薬学部校舍整備事業の進捗により、5,141,062千円の減となりました。全体では、5,865,294千円減（55.2%減）の4,755,843千円となりました。

その他

積立金については、市立山口東京理科大学に関連する財政調整基金及び公立大学法人運営基金積立金などの増により258,505千円増（647.7%増）の298,417千円となりました。

繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金などの減があるものの、後期高齢者医療特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金などの増により、59,303千円増（1.5%増）の3,915,126千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



平成30年度歳出総額
296億7,600万円

平成29年度歳出総額
351億9,348万円

VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 平成30年度 当初予算額	(B) 平成29年度 予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	29,676,000	35,193,479	▲ 5,517,479	▲ 15.7
義 務 的 経 費	13,253,725	13,237,997	15,728	0.1
義務的経費構成比	44.7	37.6	7.1	—
投 資 的 経 費	4,755,843	10,621,137	▲ 5,865,294	▲ 55.2
補 助 事 業	776,057	1,500,286	▲ 724,229	▲ 48.3
単 独 事 業	3,979,786	9,120,851	▲ 5,141,065	▲ 56.4
地 方 債 借 入 額	4,701,300	9,330,400	▲ 4,629,100	▲ 49.6
地方債依存度	15.8	26.5	▲ 10.7	—
経 常 収 支 比 率	91.7	91.8	▲ 0.1	—
実 質 公 債 費 比 率	8.1	10.8	▲ 2.7	—
財 政 力 指 数	0.612	0.637	▲ 0.025	—
標 準 財 政 規 模	17,367,808	17,208,993	158,815	0.9

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 420,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,927,960 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	11,096	1,186	0	9,910	800
	02 児童措置費	3,151,057	1,902,994	0	280,463	967,600
	03 保育所費	477,170	0	0	82,939	394,231
	04 児童クラブ費	91,405	48,804	0	42,601	3,200
	05 高齢者福祉費	200,312	16,816	0	57,680	125,816
	06 障害者福祉費	1,740,335	1,169,934	0	70,000	500,401
	07 社会福祉総務費	13,439	10,459	0	2,980	200
	08 生活保護扶助費	1,327,270	1,018,217	0	15,975	293,078
	09 その他	244,285	40,867	0	3,209	155,592
小計	7,256,369	4,209,277	0	510,266	2,492,209	
社会保険	01 介護保険事業	934,151	9,043	0	925,108	68,700
	02 国民健康保険事業	602,827	273,131	0	44	329,652
	03 後期高齢者事業	1,170,709	172,698	0	998,011	74,100
	小計	2,707,687	454,872	0	44	2,252,771
保健衛生	01 保健衛生総務費	687,768	9,685	0	30,895	647,188
	02 予防費	276,136	0	0	12,322	263,814
	小計	963,904	9,685	0	43,217	911,002
合計	10,927,960	4,673,834	0	553,527	5,655,982	420,000

施策体系別主要施策一覧

第1章 子育て・福祉・医療・健康

＜58主要事業 16,220,487千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	53,494
2	継		生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	8,522
3	継		生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	3,338
4	継		住居確保給付金支給事業	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失った、又は失うおそれのある方に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3か月（最長9か月）間、家賃相当額を支給します。	879
5	継		地域福祉計画策定事業	社会福祉法の規定に基づき、地域福祉を推進するための「理念」と「仕組み」の行動指針として、地域福祉計画を策定します。	172
6	新規	●	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	9,671
7	新規	●	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	5,568
8	継	●	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。子育て総合支援センターの整備に合わせて、1名を増員し2名体制とします。	3,099
9	継	●	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	市民が行う子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,323
10	継	●	家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。子育て総合支援センターの整備に合わせて、相談員1名を増員し、2名体制とします。	6,885
11	継		山陽地区公立保育所整備事業	市内公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。平成30年度は、用地購入及び実施設計等を行います。	165,971
12	継		放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	80,798

＜58主要事業 16, 220, 487千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
13	新規	●	児童クラブ施設整備等事業	児童数の増加が著しい厚狭地区において、放課後児童クラブを新たに委託します。また、順次行っている6年生までの受入れ体制整備に係る備品を購入します。	9,077
14	新規	●	児童クラブ開所時間延長事業	現在、児童クラブの開所時間は、平日は18時まで、土曜日・長期休暇中は8時30分から18時までとなっていますが、利用者のニーズに対応するため、土曜日・長期休暇中について、開所時間を30分早め、8時から開所します。	1,530
15	継		保育所・幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所、私立幼稚園、地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	1,443,671
16	継		多子世帯応援保育料等軽減事業	3人以上子どものいる多子世帯の第3子以降の保育園・幼稚園の保育料を全額軽減、又は半額軽減します。 保育園：保育料軽減額 歳入△42,086千円 幼稚園：保育料助成額 歳出4,000千円	46,086
17	継		子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の一部を助成し、2割負担とします。	22,000
18	継		乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、平成21年8月に導入された一部負担金分の助成及び平成28年8月に開始した所得制限撤廃については、本市独自の施策として継続します。	175,000
19	継		養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000
20	継		病児保育事業	病气中や病气回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	21,446
21	継		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,020,000
22	継		地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所5か所に未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	37,265
23	継		産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,600
24	継		成人健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施します。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図ります。	84,414
25	継		妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	51,271
26	継		第2次健康づくり計画策定事業	市民の健康づくりを計画的に推進するために、第2次健康づくり計画を策定します。	751
27	継		自殺対策事業	若年層の自殺対策に重点を置き、こころのサポーター育成講座を実施します。	120

＜58主要事業 16, 220, 487千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
28	新規	●	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学に薬学部が設置されることから、地域の活性化と健康社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、フォーラムを開催します。	500
29	継		准看護学院運営費補助事業	市内医療機関における看護師不足を補うため、准看護学院の運営に対し、補助金を交付します。	1,400
30	継		公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	7,500
31	新規	●	産婦健康診査事業	出産後間もない時期の産婦の心身の健康状態を把握するため、産後2週間及び1か月の健康診査に係る費用を助成します。	5,581
32	新規	●	産後ケア事業	家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	277
33	新規		健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくり実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を開始します。	109
34	継		食育博士認定事業（バッジ作成）	食育推進計画に基づき、ねたろう食育博士養成講座を開催しており、食育博士認定時に配付するオリジナルバッジを作成します。	33
35	継		第2次食育推進計画策定事業	多様化するライフスタイルや食環境の変化に応じて、食育を総合的かつ計画的に推進するため、第2次食育推進計画を策定します。	175
36	継		二次救急医療体制の充実（救急医療体制の充実）	広域医療圏内の9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・美祢・山陽小野田の3市で負担します。	8,754
37	継		急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	37,673
38	継	●	子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）（子育て総合支援センター事業）	保健師が全ての妊産婦の状況を継続的に把握、関係機関と協力し支援プランの策定、社会資源の開発等濃密な支援を行う拠点を設けることによって安心した子育て環境を整えます。	3,939
39	継		自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。平成30年度は、自立生活援助事業及び就労定着支援事業に新たに組み込むこととし、また、重度訪問介護事業の対象範囲の拡大を行います。	1,050,841
40	継		自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい者を有する者、障がい者を有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	132,501
41	継		地域生活支援事業	相談支援、意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	64,856
42	継		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	29,327

<58主要事業 16, 220, 487千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
43	継		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	324,508
44	継		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	29,923
45	継		障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	177,556
46	継		幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を支給します。	63,681
47	継		就学援助事業	経済的理由により就学困難な小・中学生又は就学予定者の保護者に対して、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	105,743
48	継		※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度からは県も国保制度の運営を担うこととなり、保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われることになります。	5,050,987
49	継		※国保 特定健診・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。	43,264
50	継		※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,466,582
51	継		※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	133,806
52	継		※介護 地域支援事業 【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	144,083
53	継		※介護 地域支援事業 【一般介護予防事業】	介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業（介護予防教室など）、地域介護予防活動支援事業（住民運営通いの場立上げ支援、生きがいと健康づくり推進事業、介護ボランティア活動事業等）等を行います。	7,815
54	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（包括的支援事業）】	地域包括支援センターの運営を行うとともに、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議等の充実・強化を行います。	46,742
55	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）】	在宅医療・介護連携に関する課題の抽出と対応策の検討、相談支援体制や在宅医療体制の整備、医療・介護者関係者の連携強化に向けた取組等を行います。	1,148
56	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置を行います。	1,182

<58主要事業 16, 220, 487千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
57	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（認知症 総合支援事業）】	認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの配置）、認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置、相談支援体制の整備、認知症ケアバスの普及、認知症カフェの開設支援等）等を行います。	1,316
58	継		※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	14,734

※国保＝国民健康保険特別会計、介護＝介護保険特別会計

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜52主要事業 3,354,998千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		防災メール配信事業	災害発生時において、被害を最小限に止めるため、メール配信により、正確な防災情報を迅速に市民へ伝達します。	921
2	継		自主防災組織等育成事業	自主防災組織が行う防災資機材の整備経費等に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,140
3	継		地域防災訓練事業	地区防災会が住民参加の下で実施する防災訓練に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,100
4	継		防災士育成事業	防災士の資格取得経費の一部を補助することにより、地域の防災リーダーを育成し、自主防災組織活動の充実を図ります。	130
5	新規		J-ALERT受信機更新事業	緊急地震速報、弾道ミサイル情報などを市民へ瞬時に伝達するためのJ-ALERTシステムの受信機について、自動起動時間の短縮が可能となる新型受信機に更新します。	2,002
6	継		市役所本庁舎耐震改修事業	市役所本庁舎の本館は建築後54年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに、設備等の改修を行い市役所機能の維持を図ります。平成30年度は、耐震補強等に係る実施設計を行います。	81,735
7	継		宇部・山陽小野田消防組合分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担します。	909,009
8	新規		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防車両整備）	消防組合で使用している消防車両の中には老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両があります。平成30年度は、水槽付消防ポンプ自動車や資機材搬送車等の更新を行い、分担金を支払います。	6,354
9	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備）	消防用ホース、防火衣等の資機材整備を宇部市と共同で行います。	2,557
10	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防施設整備）	消防施設の整備を宇部市と共同で行います。	166
11	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費）	消防組合において、過年度に実施した事業に伴う借入金の償還を行います。	44,856
12	継		消防団安全装備品整備事業（安全確保のための装備）	「消防団の装備の基準」に基づき消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応等の観点から、消防団員の安全確保のための装備の充実を図ります。	1,583
13	継		消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	13,516
14	継		婚活支援事業	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベントやセンスアップセミナー等の開催事業を委託して実施します。	1,000

＜52主要事業 3,354,998千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継		転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付します。	23,927
16	継		UJIターン推進・支援事業	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者の増加を目指します。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけます。	565
17	継		新火葬場建設事業	合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成31年7月の使用開始に向けて、平成30年度は、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事等を行います。	902,841
18	継		環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	50
19	継		アダプトプログラム事業	清掃活動を行うボランティアで、登録のある個人・団体に対して清掃用具貸与等の支援を行います。	174
20	継		管理不全な空家等対策の強化事業	空家等対策計画の作成及び実施に関する協議等を行うため、空家等対策協議会を開催します。	72
21	継		地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	4,173
22	継		防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減化を促進します。	7,858
23	継		山陽処分場浸出水処理施設改修事業	山陽処分場内にある浸出水処理施設の整備を行います。平成30年度は、シート張替え等の補修工事を行います。	10,814
24	継		ごみ処理施設運転管理業務委託事業	平成27年度から供用開始となったごみ処理施設について、民間委託により運転業務を実施します。	157,935
25	継		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	87,830
26	継		塵芥収集車等車両更新事業	ごみ処理作業の効率向上や安全性確保のため、車両更新計画に基づき特殊車両を更新します。	28,000
27	継		中学生海外派遣事業	友好親善と相互理解を深めるため、中学生8名、引率者2名を姉妹都市であるモートンベイ市に約10日間派遣します。	3,132
28	新規		男女共同参画プラン策定事業	男女共同参画プランについて、アンケート結果や男女共同参画審議会での意見を踏まえ、改定を行います。平成31年3月改定予定	75

＜52主要事業 3,354,998千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
29	継		自治会館建設補助事業	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、増改築等に係る経費を補助します。	7,800
30	継		ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。	3,163
31	継		市民活動推進事業	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	5,660
32	継		DV相談体制の充実（職員研修）	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、心急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められています。相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣します。	63
33	継		海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、港湾施設の改修に係る負担金を支出します。	23,200
34	継		自然災害防止事業負担金（海岸）	国土交通省所管海岸のうち平成11年にCCZ事業で整備した焼野海岸について、今後も利用者が安全・快適に利用できるようヘドロ除去や施設更新をします。また郡・津布田海岸は度重なる波浪による河口の土砂撤去及び水門の電動化を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	2,500
35	継		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（藤ヶ浴地区）	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	6,000
36	継		急傾斜地崩壊対策事業（波瀬の崎地区）	県事業として危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊対策工事を行うこととしており、市は事業費の一部を負担します。	1,500
37	継		河川浚渫事業（大道畑川）	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	1,000
38	新規		猪渡川・うつけ川河川環境整備事業	猪渡川及びうつけ川は、西沖の敷地の埋立て以降、維持管理が行われておらず、浸水被害を受けるおそれがあることから、河道を侵している立木の撤去等を行います。	3,000
39	継		東下津地区内水対策施設整備事業	狭間川内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。平成30年度は、土木工事、建築工事及び電気工事を行います。	363,119
40	継		通学路安全対策事業	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行います。平成30年度は、歩道の拡幅工事や区画線等の整備を実施して、通学路の安全向上を図ります。	11,000
41	継		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の整備を行います。平成30年度は、厚狭平沼田集落において農地等に隣接する繁茂竹林の伐採等を行います。	2,690
42	継		県営海岸保全施設整備事業（松屋植生）	松屋植生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500

＜52主要事業 3, 354, 998千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
43	継		県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500
44	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・高千帆排水機場	本施設は昭和44年に築造されており、老朽化による能力低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	50,000
45	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・厚狭中排水機場	本施設は昭和49年に築造されており、老朽化による能力低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	2,500
46	継		多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	48,099
47	新規		後潟排水機場改修事業（農地耕作条件改善事業）	後潟排水機場のポンプは、昭和57年に築造されており老朽化が著しいことから、農地耕作条件改善事業を活用し、ポンプの修繕を行います。	600
48	継		高速道路等を跨ぐ橋梁点検事業	道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度で橋梁等の点検等を行うことが義務付けられたため、山陽自動車道を跨ぐ橋梁のうち、本市の管理である3橋について年次的に点検を行います。	1,300
49	新規		雨水排水ポンプ修繕事業（西の浜）	西の浜排水機場は、昭和61年に築造されており、施設の老朽化が著しいことから、不良部品の交換・修繕を行います。	6,729
50	継		埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。平成32年度の完成を目指して、平成30年度は、小学校の校舎の建設とグラウンドの拡張工事等を行います。	495,981
51	継		人権教育・平和教育推進事業	人権意識の高揚を目指し、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。平和教育では、次世代を担う青少年（中学生）に、戦争の実像、平和の尊さについて考える機会を提供します。	579
52	継		※下水 高千帆地区浸水対策事業	集中豪雨などによる浸水被害を防ぐため、高千帆地区における浸水対策事業に取り組みます。平成30年度は、雨水渠の詳細設計を行います。	10,000

※下水＝下水道事業特別会計

第3章 都市基盤

＜44主要事業 1,866,469千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	新規		家庭用飲用井戸整備事業	上水道未整備地区の市民が、井戸設備の新設又は修繕を行った際に、補助金を交付します。	500
2	継		道路改良事業（市道新生町1号線）	当路線は、幅員2m程度の生活道路ですが、幅員が狭く車の離合ができない等、日常生活に支障をきたしているため、道路を拡幅します。 延長L=300m 幅員W=6m	10,000
3	継		橋梁長寿命化点検事業	橋梁の点検は、道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要があります。このため、平成25年から計画的に全市道橋の点検を実施しています。	20,000
4	継		円人道跨線橋（市道旦東線）修繕事業	当該橋梁は、JR小野田線を跨ぐ人道橋で建設後約100年が経過し老朽化が進行しているため、修繕及び耐震補強を行います。	79,000
5	新規		第一高千帆橋（市道上石井手線）修繕事業	当該橋梁は、建設後約60年が経過し、老朽化が著しいため、修繕及び耐震補強を行います。	10,000
6	継		道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や交通の安全性を向上させるため、除草等を行います。	18,066
7	継		市道舗装リフレッシュ事業	交通量の多い幹線道路は、舗装の傷みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュを行います。 施工箇所：市道旭町後湯線（旭町交差点から市民病院方向 L=1,250m）	65,000
8	継		小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。平成30年度は、平成29年度受付分までを対象とすることで、待機の解消を図ります。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	48,400
9	継		港湾整備事業負担金	小野田港湾は重要港湾に指定されており、近年は有帆川大橋の開通もされ港湾としての利用価値が高まっています。県が行う事業に負担金を支出することで、施設の拡充や利便性を図ります。	15,970
10	継		小野田港野積場改修事業	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域（野積場、取付道路、排水施設）の施設が老朽化しているため、施設利用者との協議を実施して年次的に補修工事を行います。	1,000
11	継		県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対し事業費の一部を負担します。	10,800
12	継		コーポラティブ住宅促進支援事業	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、コーポラティブ住宅の建設を希望する事業者にアドバイザーを派遣することにより、住宅整備の促進を図ります。	500
13	継		都市計画道路整備事業	県が施工する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対する市負担金（10%）を県に支払います。	45,000
14	継		厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業	保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却し、公社が借り入れた資金について、利子分に対する補填を行います。	643

＜44主要事業 1,866,469千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継		都市計画マスタープラン改定事業	都市計画マスタープランは、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものです。平成30年度は、前年度に実施した調査結果に基づき、全体構想や地域別構想の見直しを行い、実現に向けた方策検討を経て、都市計画マスタープランを改定します。	7,060
16	新規		地理情報システム更新事業	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)が平成31年度中に更新される新しい端末に対応できるようにするため、システムの再構築を行います。	14,393
17	新規		JR厚狭駅周辺環境対策事業	厚狭駅西側の線路下の通路について、夜間でも安心して通行できるよう防犯灯を設置し、利用促進を図ります。	1,000
18	継		大規模公園環境美化事業(テングス病対策)	竜王山公園のテングス病に感染した桜について、感染部の除去作業を実施し、特に重症化したソメイヨシノを伐採します。	2,000
19	継		支障樹木剪定伐採事業	公園内の樹木が生長し、落葉処理など市民生活に支障をきたしていることから、剪定・伐採を行い、安心・安全な生活の確保に努めます。	1,614
20	継		街路樹剪定事業	市内街路樹剪定路線のうち、枝葉の状況により住民生活に支障をきたしている路線について、街路樹の剪定を行います。	13,602
21	継		江汐公園施設整備基金事業	将来の施設の大規模な修繕や改修時の財源を積立てることで、財政負担の軽減を図ります。	10,000
22	継		有帆緑地建設事業償還金	平成13年に公共残土処分場と緑地を一体的に整備した有帆緑地について、建設事業の償還金を支出します。	130,298
23	新規		有帆緑地整備事業	平成13年に公共残土処分場と緑地を一体的に整備した有帆緑地について、残土等による埋立てが完了したため、緑地として整備を行います。	2,594
24	新規		山口ゆめ花博市町参加事業	明治150年記念事業の中核として開催される「山口ゆめ花博」において、県内市町の連携による市町参加事業が実施されることから、本市の魅力を最大限に発揮できる事業を行います。	3,900
25	継		小野田駅前地区都市再生整備計画事業	小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画(平成28年度から平成32年度までの5か年計画)に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成30年度は、事業用地の取得、駅前広場のリフレッシュ舗装及び街路灯の整備等を行います。	161,000
26	継		浄化槽設置整備事業	生活環境の向上を図るため、対象区域の専用住宅に浄化槽を設置しようとする個人に対し、補助金を交付します。	31,686
27	新規		建築営繕積算システム導入事業	公共建築工事の積算について、建築工事複合単価表に対応できる積算ソフトを導入し、作業の効率化を図ります。	404
28	継		住宅リフォーム資金助成金	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
29	継		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して補助金を交付します。	1,840

＜44主要事業 1,866,469千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
30	継		市営住宅給水ポンプ取替工事	老朽化が著しい市営住宅の給水ポンプについて、計画的に更新を行います。平成30年度は、大河内団地の給水ポンプを取替えます。	1,032
31	新規		本山団地各倉庫屋根防水改修工事	入居者が利用する倉庫は建設後30年以上経過しており、老朽化が著しいことから、平成30年度は、A棟及びB棟に係る倉庫屋根の防水改修工事を行います。	3,085
32	継		市営住宅解体工事	老朽化した市営住宅の解体を進め、市民生活の安全の確保に努めます。平成30年度は、萩原団地1戸の解体を行います。	1,810
33	継		市営住宅屋上防水改修工事 (本山団地・赤崎団地)	屋根防水の劣化が著しい市営住宅について、改修を行い住民の安全及び快適性の確保を図ります。平成30年度は、本山団地C棟及び赤崎団地の屋根防水工事を行います。	15,597
34	継		JR美祢線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力してJR美祢線の利用促進を図ります。	1,300
35	継		JR小野田線利用促進事業	「JR小野田線利用促進協議会」へ補助金を支出し、JR小野田線の利用促進を図ります。	300
36	新規		バス路線再編計画策定事業	平成27年度に策定した山陽小野田市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の再編計画を策定し、効率的な公共交通体系の実現に取り組みます。	3,800
37	継		地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	130,000
38	新規		コミュニティバス更新事業	厚狭北部便のバス車両は、運行開始から20年以上を経過し老朽化が著しいことから、更新を行います。	1,000
39	継		厚狭北部デマンド型交通運行事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	6,451
40	継		※下水、農排 公営企業会計移行事業	減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するため、平成29年度に引き続き移行作業に取り組みます。平成31年4月の移行に向け、平成30年度は、会計システムの構築、固定資産台帳、例規の整備を行います。	23,463
41	継		※下水 下水道整備事業(汚水)	事業計画区域面積 1,434ha (全体計画面積 2,845ha) ・小野田処理区 988ha ・山陽処理区 446ha 平成30年度 L=1,470m、A=8.9ha	367,400
42	継		※下水 下水道施設長寿命化事業	老朽化が見られる管渠、水処理センター及びポンプ場について、優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	544,000
43	新規		※下水 ストックマネジメント計画策定事業	下水道施設全体を対象として、その状況を客観的に把握、評価し、中長期的に施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理するための計画を策定します。	43,000
44	新規		※駐車場 厚狭駅南口駐車場施設改修事業	駐車場利用者の利便性向上のため、駅前ロータリー側の入口のみの進入口に出口を併設します。また、老朽化した自動精算機・ゲート等の設備を更新します。	7,961

※下水＝下水道事業特別会計、農排＝農業集落排水事業特別会計、駐車場＝駐車場事業特別会計

第4章 産業・観光

＜53主要事業 409,156千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	新規	●	シティセールス推進事業	歴史、産業、教育、文化、自然、スポーツといった様々な地域資源など本市の特性を活かしながら、本市の魅力を市内外に発信するシティセールスを推進するため、新たに体制を整備し、魅力の発掘、イメージ戦略の立案、効果的なPRの実施、様々な情報媒体の活用などに取り組みます。	2,000
2	新規	●	シティセールスPR強化事業	シティセールスを効果的に行うことができるよう、本市のキャッチフレーズのロゴを制作するとともに、厚狭駅新幹線口に広告を設置します。	1,462
3	継	●	子育て女性等就職応援事業（再就職実践研修）	結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行います。	2,500
4	継		「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職セミナーを実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	71
5	継		高齢者就業機会確保事業・雇用開発支援事業（サポート事業）	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	8,641
6	継		労働福祉金融制度事業（離職者緊急対策資金貸付預託金）	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,080
7	新規		労働会館施設整備事業	既存エアコンの老朽化が著しく、故障のおそれがあることから、空調設備を更新し、利用者の快適性を確保します。	4,000
8	継		中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	171,000
9	新規	●	中小企業振興資金融資事業（改正分）	中小企業振興資金融資事業について、借換要件である償還期間の経過期間を短縮するなど、制度の見直しを行うことで、利便性の向上を図ります。	7,400
10	新規	●	中小企業振興資金融資事業（新規創出分）	創業支援施策の充実を図るため、創業融資を創設します。市が保証料を全額補給することで市内で創業する方を支援し、地域活性化を図ります。	3,400
11	継		創業支援セミナー参加事業	UJI創業を希望する方を対象に開催されているセミナー（東京）や創業に関する相談会、情報交換会へ参加し、創業支援業務を行います。	120
12	新規	●	創業応援金交付事業	山陽小野田市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付します。	200
13	新規	●	創業支援事業（個別相談、支援セミナー等実施事業）	山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望する方への個別相談や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップします。	1,000
14	継		工場設置奨励条例事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。また、市内に工場を新増設した事業者が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に20万円を補助します。	7,851

＜53主要事業 409,156千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継	●	企業誘致推進特別強化事業	地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出などを目的とした企業誘致を推進するため、企業フェアに出展し、企業誘致活動に積極的に努めます。	300
16	継		土地開発公社利子補給事業	小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関借入額に対する利子相当額を補助します。	908
17	継		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置や光ファイバー設置等の立地基盤の整備に努めます。	2,441
18	新規	●	産学官連携推進フォーラム開催事業	産学官連携の推進に向けた意識啓発、機運醸成を図るため、市民、企業向けの産学官連携推進フォーラムを開催します。	500
19	新規	●	「山口東京理科大学事例集」作成事業	山口東京理科大学と企業が実際に共同して事業に取り組んだ事例集を作成し、より具体的な連携方法の周知を図ることで、本市の産学官の連携を推進します。	300
20	新規	●	山口東京理科大生定住券配布事業	山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている入学者等に対して、3万円を支給し、産学官の連携により本市への定住促進、商業振興を図ります。	21,103
21	新規		県央連携事業（わがまちスポーツ応援事業）	レノファ山口のホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、連携事業として特産品のPRや販売を行います。	15
22	継		新規農業就業者定着支援事業	新規農業者を雇用又は構成員として受け入れた法人に対し、最長5年間の支援を行います。	2,650
23	継		新規就業者受入体制整備事業	法人等が、新たに就業者を雇用、又は構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援します。	1,841
24	新規		担い手確保・経営強化支援事業	適切な「人・農地プラン」の作成がされており、また、農地中間管理機構を活用している地区において、付加価値額や売上高の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む地域の担い手が、農業用機械等を導入する際に補助金を支出します。	4,500
25	継		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、粉の木、鋳物師屋、松岳畑	3,298
26	継		機構集積協力金事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化等を促進し、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構集積協力金を交付します。	2,579
27	継		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、就農直後の経営確立を支援します。（経営開始型、年間最大150万円、最長5年間）	13,500
28	新規		県央連携事業（販路拡大プロジェクト）	圏域内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーを設置し、イベントの情報提供や広報誌等の配布により圏内農林水産物の積極的なPR活動を展開します。また、スタンプラリーを開催し、各市町の特産品を景品提供することで、圏域内での交流創出や新たな販路の確保・拡大を図ります。	43
29	継		市有林造林事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000

＜53主要事業 409,156千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
30	継		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。	865
31	継		有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1(上限10万円)を補助します。	2,000
32	継		県営経営体育成基盤整備事業(後潟上地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 後潟上地区 25.8ha	16,841
33	継		県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 王喜東地区 54ha(うち埴生地区10ha)	1,112
34	継		小規模土地改良事業	農業関係団体等が実施する農道や用排水路の整備事業に対して、補助金を交付します。平成30年度は、平成29年度受付分までを対象とすることで、待機の解消を図ります。 事業費限度額：300万円	17,500
35	新規		危険ため池改修事業	市指定の危険ため池は、営農に支障をきたすとともに、堤体が決壊した場合には、下流域に被害をもたらす恐れがあるため、年次的な改修を行います。平成30年度は、洗川(下)ため池の堤体補強工事等を行います。	5,500
36	新規		梶漁港浚渫事業	梶漁港の泊地は、土砂が堆積し干潮時に漁船が出港できない状況にあることから、浚渫工事を行い、操業時間の増加を図ります。	10,000
37	新規		漁村生活環境機能保全事業(刈屋漁港)	刈屋漁港A防波堤は昭和37年に築造されており、コンクリートの表面の劣化が進んでいることから、漁港施設を安全に利用できるよう補修を行います。	830
38	継		埴生漁港整備事業	漁港漁場長期整備計画に基づき、護岸築造等を行います。 (西護岸 L=40m、浚渫土処分)	50,544
39	継		漁港海岸保全施設整備事業(長寿命化計画)	海岸保全施設の大半は昭和30年代から50年代にかけて築造されたものであり、老朽化した施設が急増することが想定されています。今後、適切な維持管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査及び長寿命化計画の策定を行います。	18,500
40	継		種苗放流等支援事業	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	1,800
41	継		観光プロモーション事業	山口県や山口県観光連盟と連携して都市圏等で本市の観光をPRすることで、広域的広報の推進を図ります。	96
42	継		観光交流促進事業	観光協会へ補助金を支出し、観光情報発信事業や県内外での観光PR事業の実施を支援します。	357
43	継		観光パンフレット等作成事業	観光客の増加を図るため、観光パンフレットを増刷します。	1,000
44	新規		観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、助成金を交付します。	100

＜53主要事業 409,156千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
45	継		おもてなしサポーター育成事業	市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信します。また、通訳ボランティアを確保し、インバウンドに対応します。	100
46	新規		山陽小野田名産品活用促進事業	名産品推進協議会と連携し、名産品フェアを開催することで、名産品の新規登録や、更新、販路拡大を図ります。	151
47	継	●	産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。	540
48	新規	●	県央連携事業（広域プロモーション、旅行商品造成支援事業）	観光客の増加を図るため、連携事業として、広域でのプロモーション活動や周遊型の観光ルートの創出を行います。	200
49	新規	●	観光プロモーション調査事業	本市の観光における現状と課題について、多面的・専門的に市場の動向や評価等の調査分析を行い、観光のまちづくりに向けた戦略と推進体制の構築を図ります。	6,208
50	新規	●	プロモーション用資機材整備事業	動画の撮影も可能な一眼レフカメラ等の資機材を購入し、撮影した素材をポスターやリーフレットに活用するとともに、Web上に動画を公開するほか、各種メディアに素材を提供しPRを図ります。	626
51	新規		プロモーションツール製作事業（明治150年事業）	明治維新150年記念事業に合わせて、市内の維新にゆかりのある場所を紹介するリーフレットを作成します。	260
52	継		農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	5,267
53	継		※市場 卸売市場施設設備改修事業	施設の老朽化に伴って、計画的な施設整備を行います。平成30年度は、鉄骨塗装補修及び照明交換等の改修を行います。	1,056

※市場＝地方卸売市場事業特別会計

第5章 教育・文化・スポーツ

＜51主要事業 3,218,873千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		私立幼稚園振興事業	私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため、私立幼稚園連盟を通じて私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修参加に必要な経費を助成します。	648
2	継		私立高等学校振興事業	私立学校振興助成法に基づき、市内で私立高等学校を運営する学校法人に学校の運営費を助成します。	1,800
3	継		ほんものの科学体験講座開催事業	山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では体験できない高度な実験を行える機会を小・中学生に提供します。	84
4	継		山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催します。	500
5	継		小・中学校扇風機設置事業	授業中の暑さをやわらげるため、小・中学校の普通教室に扇風機を設置します。平成30年度は、小学校の各普通教室に2台増設します。	2,191
6	継		学校施設外壁改修事業	建築後30年以上経過した学校施設の外壁は、老朽化により剥離、落下することが考えられます。平成30年度は、出合小学校の校舎の外壁改修工事に向けて実施設計を行います。	2,174
7	継		学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進めます。	1,517
8	継		理科教育設備整備事業	小・中学校の理科の授業で使用する実験器具等を更新・追加し、学習の質的向上を図ります。	4,562
9	継	●	生活改善・学力向上事業	全ての小・中学校でモジュール学習を行い、各家庭で児童生徒の生活習慣の改善を図り、「生きる力」の土台づくりに努めます。	1,100
10	継		スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技能を有する人材を活用し、小・中学生自身や小・中学生の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備します。	1,323
11	継		いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めます。	126
12	継		少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務に対応しています。今後も、より困難な事例に適切に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図ります。	3,484
13	継		特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な小・中学生が在籍する学級で学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置します。	7,880
14	継		特別支援教育補助教員配置事業	学校の現状や支援を必要とする小・中学生のニーズを踏まえ、松原分枝に特別支援教育補助教員を配置します。	1,212
15	継		指導主事配置事業	指導主事が学校を訪問して活用型授業の実践を指導し、教職員の指導力の向上と小・中学生の学力の向上に努めます。	36,000

＜51主要事業 3,218,873千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	継		教職員の資質向上事業	教職員の研修は資質向上に重要なため、先進校への派遣に要する経費を補助します。	300
17	継		通学路の安全対策推進事業	登・下校中の小・中学生が安全に登下校できるよう、学校・保護者・警察・道路管理者で構成する通学路安全推進会議を設置して、危険箇所を合同点検し、改善策を話し合います。	4
18	継		英語教育推進事業	平成30年度から始まる小学校3・4年生を対象とした外国語活動、5・6年生を対象とした外国語科の一部先行実施に対応するため、外国語指導助手（ALT）を増員し、英語教育の充実を図ります。	7,200
19	継		学校司書配置事業	小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館を情報センター・学習センターとして機能させるとともに、小・中学生の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図ります。	35,375
20	継		JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、多種多様なスポーツ競技の現役選手やOB/OGを夢先生として中学校に派遣し、「夢の教室」と呼ばれる授業を行うことで、目標に向かって努力する前向きな心を育てます。	3,164
21	継		小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を見据えた計画的・継続的な指導体制の推進を図るため、小中一貫教育の研修・研究を進めます。	200
22	継		子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚や生まれ育ったふるさとへの誇りや愛着心を育てます。	100
23	継		コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	190
24	新規		フィルタリングサーバ更新事業	学校でパソコンを操作する小・中学生を有害情報から守る、フィルタリングソフトを共有管理するサーバが老朽化しているため、更新します。	949
25	新規		小・中学校教員用パソコン更新事業	小・中学校の教員が使用するパソコンが古くなり、故障や動作不良が増加しているため、更新します。	9,470
26	継		学校給食共同調理場建設事業	現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決する、学校給食衛生管理基準に適合した新しい共同調理場を整備します。平成30年度は、2学期からの給食提供に向けて外構工事や配膳室の改修工事等を実施します。	226,086
27	新規		学校給食実施事業	学校給食センターの供用開始後、施設を適切に管理・運営し、安全・安心で魅力ある学校給食を提供します。	81,285
28	継		地域学校協働活動推進事業	地域住民や地域団体等と学校が連携・協働して、地域全体で子どもの成長を支え、地域づくりを進めます。	7,835
29	継		「旧小野田セメント製造株式会社堅窯」補修補助事業	文化財である旧小野田セメント製造株式会社堅窯の補修工事の事業費の一部を補助します。	416
30	継		きらら交流館施設維持管理・改修事業	利用者に快適な施設環境を整備するため、施設の維持管理、改修を計画的に行います。平成30年度は、準天然トロン温泉装置のメンテナンスを行います。	433

＜51主要事業 3,218,873千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
31	継		青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、157人の補導員を任命・委嘱し、補導活動を行います。また、青少年が気軽に相談できる電話相談窓口を設けます。	2,306
32	継		家庭教育支援事業	家庭教育支援チームを編成し、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行います。	317
33	継		新刊図書等購入事業	中央図書館・厚狭図書館の機能充実のため、新刊図書、雑誌、新聞等を購入し、資料の整備、充実を図ります。	11,866
34	継		山陽小野田市子ども読書活動推進計画推進事業	平成30年度に策定する子ども読書活動推進計画（第三次計画）に基づき、子育て世代を対象とした講演会を開催します。	200
35	継		歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	民俗・古文書など収蔵する資料を活かす企画展、歴史的遺産・記憶を調査・発掘し、記録・保存する企画展を開催します。	312
36	新規		明治維新150年特別展（二歩家文書）	明治150年を記念して、山陽小野田に残された資料「二歩家文書」を中心に取り上げ、幕末維新期の時代の変化に翻弄された武士の姿を紹介します。	903
37	継		市民館改修事業	市民館の文化ホール及び体育ホールは、ともに建築後40年以上を経過しており、耐震性が不足しています。このため、耐震改修工事のほか、施設利用者の利便性向上のため、エレベーター設置やロビーのバリアフリー工事などを行います。平成30年度は、文化ホール耐震改修工事、吊天井耐震化工事及びエレベーター設置工事等を行います。	320,426
38	継	●	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による小学生とのスポーツ交流事業など各種事業を実施します。	600
39	新規	●	レノファ山口との連携・支援事業	公共施設等に横断幕やのぼりを設置し、レノファ山口を応援する機運の醸成を図ります。また、県立おのだサッカー交流公園の天然芝コートにVTR撮影用架台を設置し、レノファ山口の練習風景を市のホームページに掲載するなど市のPRを図り、交流人口の拡大に努めます。	1,592
40	新規	●	キャンプ誘致推進補助事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技種目に係るナショナルチームが行うキャンプの誘致を促進し、本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信を目的として、キャンプ経費の一部を補助します。	1,500
41	新規	●	かるたによるまちづくり推進事業	本市は、かつて、かるたクイーン2名を輩出し、「かるたのまち」として全国に知られていました。その「かるたのまち」の復活を図るため、関係団体や両クイーン等と連携し、競技かるたの普及活動を推進します。各地域でのかるた教室の開催などにより、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	554
42	継		主催文化事業（子ども文化ふれあい事業）	感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養うことを目的に、市内の小学6年生を対象に芸術文化鑑賞の機会を設けます。	1,295
43	継		主催文化事業（展覧会事業）	文化芸術の鑑賞機会の充実を目的として、美術作品の展覧会を開催します。	54

＜51主要事業 3, 218, 873千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
44	新規	●	かるた文化推進事業	全国的に有名であった本市のかるた競技が、市内高校生の全国大会での活躍などで再び盛んになってきています。これを機会にかるた競技の普及・振興を市内全域に進めるため、推進母体となる連絡協議会をかるた関係者や関係団体との連携のもとに設置し、かるた文化の推進を図ります。	52
45	新規		主催文化事業（アンドレ・アンリ公演）	トランペッターのアンドレ・アンリの公演を実施し、市内中学校吹奏楽部との共演を企画します。	1,493
46	継		きららガラス未来館維持整備事業（溶解炉）	施設の延命化を図るため、ガラス作品の制作設備である溶解炉及びグローリーホールの小規模修繕を行います。	500
47	継	●	「現代ガラス展」開催事業	第7回「現代ガラス展 in 山陽小野田」を開催し、ガラス文化の振興を図ります。また、今回は、市内の商業施設での一般展示終了後に、山口県立萩美術館・浦上記念館において現代ガラス展受賞作品展を開催し、本市のガラス文化の魅力を発信します。	4,300
48	継		体育施設備品整備事業（卓球台）	市民体育館に車いす対応型卓球台を整備します。	762
49	継		生涯スポーツ推進事業（小学生職人No. 1決定大会開催事業）	小学生のスポーツへの関心を高めることを目的に、小学生を対象にさまざまなスポーツ大会を実施し、市内No. 1を決定します。	150
50	継		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,542,915
51	継		山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業	平成30年4月に市立山口東京理科大学に薬学部を設置することに伴い、教育研究活動に必要な施設の整備を行います。平成30年度は、C棟（動物実験棟）建設工事、外構整備工事、校内薬用植物園温室建設工事及び研究機器類の整備等を行います。	889,168

第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜13主要事業 329,997千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		広報紙発行事業	広報紙は、市政情報を正確に市民に提供する手段として最も重要な役割を担っています。引き続き、毎月2回の発行を継続するとともに、内容の充実に取り組みます。	17,367
2	継		市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組みます。	4,610
3	継		職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ職員を派遣します。	2,105
4	継		固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産（土地）評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価、路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行います。	8,424
5	新規		差押財産公売事業	滞納処理について、新たに不動産を対象として、差押財産のインターネット公売を行います。	587
6	新規		地方税共通納税システム対応事業	平成31年10月の地方税共通納税システムの稼動に向けて、現行システムの改修を行います。	7,236
7	継		ふるさと山陽小野田応援事業（ふるさと納税返礼品送付）	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。平成29年度に引き続き、寄附額に応じた返礼品の構成を充実させ、寄附額の増額を目指します。	15,033
8	新規		広域圏連携事務事業（山口県央連携都市圏域推進協議会幹事会関連経費）	連携中枢都市である山口市及び宇部市と本市を含む近隣5市町が、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の事業に取り組むことで、地域全体の活性化を図ります。	16
9	継		ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、頂いた寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	40,000
10	新規		第二次行政改革大綱及びアクションプラン策定事業	将来にわたり持続可能で、市民ニーズに対応した行政サービスを提供できるよう、第一次行政改革大綱及びアクションプランに基づき行政改革に取り組んできました。その計画期間が平成30年度までとなっていることから、次期計画の策定を行います。	100
11	新規		課長提案事業	本市では、平成29年度に、課長の創造的思考の伸長や意識改革の高揚を図るため、課長提案事業制度を導入しました。この制度に基づき提案された市民サービス向上に役立つ事業などを予算化し、実施します。	15,448
12	継		旧南部福祉センター解体事業	遊休市有財産の有効活用や歳入確保を目的として、解体後跡地を売却可能土地とするため、旧南部福祉センターを解体します。	22,636
13	継		埴生地区複合施設整備事業	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成31年度の完成を目指して、平成30年度は、建物の建設工事を行います。	196,435

施策体系外

＜12主要事業 94,849千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		山耕地番解消に伴う課税データ更新事業	法務局は、平成31年度までに県内における山耕地番の重複を解消することとしています。この作業に伴う地番変更に対応できるよう土地家屋課税データ等の更新を行います。	4,348
2	新規		改元に伴うシステム改修事業（住民情報系）	住民情報系システムについて、新元号の施行に対応するため、改修を行います。	5,492
3	新規		改元に伴うシステム改修事業（内部情報系）	内部情報系システムについて、新元号の施行に対応するため、改修を行います。	15,207
4	継		基幹統計調査の実施に関する事務	統計法の法定受託事務として、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサスを実施します。また、農業センサス及び経済センサスの準備業務を行います。	5,894
5	新規		旧柿木田警察職員住宅解体事業	旧柿木田警察職員住宅について、老朽化し倒壊等の危険性があることから、解体工事を行うこととし、平成30年度は、設計及び家屋調査を行います。	4,615
6	新規		市長車更新事業	購入から15年が経過している市長車について、故障等により公務に支障が生じるおそれがあることから、更新を行います。	5,459
7	新規		山耕地番解消に伴う戸籍システム改修事業	法務局は、平成31年度までに県内における山耕地番の重複を解消することとしています。この作業に伴う地番変更に対応できるよう戸籍システムの改修を行います。	4,286
8	継		住民基本台帳システム改修事業（旧氏併記）	希望者に対し、マイナンバーカードや住民票へ旧氏の併記を可能とするよう関係法令の改正が予定されていることから、住民基本台帳システムの改修を行います。	20,412
9	新規		山陽有線放送電話共同設置協会施設撤去事業	山陽有線放送の清算業務の終了に伴い、局舎建物を撤去します。平成30年度は、解体に係る実施設計を行います。	5,000
10	新規		委員会室設備整備事業	市議会では、定例会や臨時会の会期中に多数の委員会を開催し、議案等を審査しています。今までは、設備の都合上、2つの委員会を同時に開催・中継することができませんでしたが、平成30年度において、同時開催・中継が可能となるよう設備を整備することで、議会運営の効率化及び円滑化を図ります。	3,292
11	新規		山口県議会議員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成31年4月29日	9,844
12	継		※小型地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	11,000

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 42億9,852万1千円
収益的支出 44億5,400万6千円

資本的収入及び支出

資本的収入 1億5,575万1千円
資本的支出 5億2,435万4千円

★医療機器及び備品整備事業 70,000 千円

【医療の質を高めるための機器の更新等】

STORZハイビジョンカメラシステム（内視鏡手術機器）、超音波診断装置（エコー）、上部消化管ビデオスコープ（内視鏡機器）、外来・手術顕微鏡、電動ベッド 等

★白内障手術の開始

近年当院では、白内障手術を行っていませんでした。しかし、平成29年度に必要な機器の導入を行い、平成30年度から白内障手術を始めます。

当院の眼科を受診されている患者様には大変ご不便をお掛けしていましたが、新年度より他院に紹介することなく当院で最新機種を用いて安心・安全な治療を提供していきます。

★信頼される医療と良質な療養環境の提供

- ・市民が気軽に受診でき、継続かつ安定的に安心・安全、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
- ・LDR（入院から陣痛、回復まで快適な個室を提供）を導入した産婦人科においては、引き続き里帰り出産も含めた出生件数の増加を目指すとともに、助産師外来の充実、産後ケア等きめ細かいサービスの向上を図ります。
- ・地域包括ケアシステムに関して、介護保険事業との整合性を確保しつつ、緊急時の一時入院に必要な後方病院の確保等、積極的に在宅療養の支援を行います。

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 15億1,925万8千円
収益的支出 14億 6万7千円

資本的収入及び支出

資本的収入 3億4,365万3千円
資本的支出 10億7,222万7千円

★建設改良事業 699,623 千円

- ・新沖部配水池更新
- ・送水管改良（西見線、山開作線、山川線）
- ・配水管改良（労災病院線、日の出町後潟線、厚陽団地線ほか）

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億9,716万4千円
収益的支出 2億3,124万8千円

資本的収入及び支出

資本的収入 6,600万円
資本的支出 6,002万円

★建設改良事業 37,560 千円

- ・田辺線送水管改良

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成26年度	28,286,400	—
平成27年度	24,805,000	△ 12.3 %
平成28年度	28,611,715	15.3 %
平成29年度	35,193,479	23.0 %
平成30年度	29,676,000	△ 15.7 %

注) 平成29年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成26年度	9,639,230	34.1	4,750,000	16.8	5,388,677	19.0	5,690,240	20.1
平成27年度	9,544,469	38.5	4,870,000	19.6	4,983,960	20.1	2,376,600	9.6
平成28年度	9,680,587	33.8	6,170,000	21.6	5,574,089	19.5	3,083,700	10.8
平成29年度	9,676,128	27.5	5,980,000	17.0	5,307,581	15.2	9,330,400	26.5
平成30年度	9,807,561	33.0	6,250,000	21.1	5,326,211	18.0	4,701,300	15.8

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成26年度	3,596,947	12.7	9,515,879	33.6	2,156,683	7.6	1,545,620	5.6
平成27年度	3,171,622	12.8	9,637,374	38.8	2,152,603	8.7	1,908,968	7.7
平成28年度	4,744,574	16.6	10,753,854	37.6	2,430,024	8.5	2,449,222	8.6
平成29年度	11,171,413	31.7	10,017,208	28.5	2,535,399	7.2	3,441,134	9.8
平成30年度	5,557,914	18.7	10,433,567	35.2	2,831,903	9.5	2,503,593	8.4

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成26年度	3,737,208	13.2	5,939,737	21.0	3,552,830	12.6	4,536,281	16.0
平成27年度	3,770,467	15.2	6,047,986	24.4	3,356,223	13.5	1,905,970	7.7
平成28年度	3,764,066	13.1	6,774,981	23.7	3,134,541	10.9	3,052,465	10.7
平成29年度	3,820,464	10.9	6,408,604	18.2	3,008,929	8.5	10,621,044	30.2
平成30年度	3,732,298	12.6	6,620,293	22.3	2,901,134	9.8	4,755,753	16.0

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			平成30年度		平成29年度		比較			
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	106,536	1.1	106,132	1.1	404	0.4	
			個人所得割	2,647,494	27.0	2,598,081	26.9	49,413	1.9	
				滞納繰越分	33,129	0.3	32,315	0.3	814	2.5
				個人計	2,787,159	28.4	2,736,528	28.3	50,631	1.9
	法 人	現年度分	法人均等割	181,090	1.9	174,042	1.8	7,048	4.0	
			法人所得割	757,155	7.7	676,039	7.0	81,116	12.0	
				滞納繰越分	1,153	0.0	843	0.0	310	36.8
				法人計	939,398	9.6	850,924	8.8	88,474	10.4
	市民税合計			3,726,557	38.0	3,587,452	37.1	139,105	3.9	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,105,569	11.3	1,126,701	11.6	▲ 21,132	▲ 1.9
家屋				1,611,021	16.4	1,707,283	17.6	▲ 96,262	▲ 5.6	
償却資産				2,152,097	21.9	1,978,806	20.5	173,291	8.8	
		滞納繰越分	36,686	0.4	40,451	0.4	▲ 3,765	▲ 9.3		
国有資産交付金		現年度分	25,333	0.3	25,304	0.3	29	0.1		
固定資産税合計			4,930,706	50.3	4,878,545	50.4	52,161	1.1		
軽 自 動 車 税	現年度分		173,365	1.8	177,405	1.8	▲ 4,040	▲ 2.3		
	滞納繰越分		1,921	0.0	2,554	0.0	▲ 633	▲ 24.8		
	計		175,286	1.8	179,959	1.8	▲ 4,673	▲ 2.6		
市 た ば こ 税	現年度分		445,856	4.5	479,906	5.0	▲ 34,050	▲ 7.1		
入 湯 税	現年度分		6,346	0.1	6,406	0.1	▲ 60	▲ 0.9		
都 市 計 画 税	現年度分	土地	232,382	2.3	236,915	2.4	▲ 4,533	▲ 1.9		
		家屋	284,570	2.9	301,683	3.1	▲ 17,113	▲ 5.7		
	滞納繰越分		5,858	0.1	5,262	0.1	596	11.3		
	計		522,810	5.3	543,860	5.6	▲ 21,050	▲ 3.9		
市税合計			9,807,561	100.0	9,676,128	100.0	131,433	1.4		

附表3 平成30年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	214,609	1,387,835	640,970	462,765	15,133	109,851
2 物 件 費	18,473	718,457	342,848	1,062,104	30,067	45,688
賃 金		108,277	74,306			3,924
旅 費	5,883	4,538	437	116		232
交 際 費	315	400				
需 用 費	2,317	102,486	57,028	183,440	6,449	4,062
役 務 費	44	34,519	47,196	3,127	459	172
委 託 料	4,591	312,503	139,676	857,963	18,584	33,708
備 品 購 入 費	600	10,108	4,684	12,854	4,134	138
そ の 他	4,723	145,626	19,521	4,604	441	3,452
3 維 持 補 修 費		12,077	3,277	10,919	920	8,640
4 扶 助 費	420	10,050	6,480,892	11,600	120	750
5 補 助 費 等	2,733	1,813,321	91,655	514,798	11,251	104,284
6 投 資 的 経 費	3,106	1,327,885	168,626	982,460		196,714
うち事業費支弁人件費		21,728	1,070	6,527		1,149
a 普通建設事業費	3,106	1,306,157	167,556	975,933		195,565
補助事業費		158,642		31,686		50,528
単独事業費	3,106	1,147,515	167,556	944,247		145,037
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費			3,624			
8 投 資 及 び 出 資 金						
9 貸 付 金			10		2,080	
10 積 立 金		288,289				
11 繰 出 金			2,701,665			65,387
12 予 備 費						
歳 出 合 計	239,341	5,557,914	10,433,567	3,044,646	59,571	531,314

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
56,683	197,992	18,927	627,533				3,732,298
56,652	254,490	24,176	646,164				3,199,119
			100,416				286,923
1,443	724	18,258	2,453				34,084
			50				765
6,174	17,812	4,481	208,331				592,580
225	8,188	72	12,881				106,883
47,505	220,322	1,120	195,713				1,831,685
818	912	155	39,964				74,367
487	6,532	90	86,356				271,832
1,023	69,330	252	26,984				133,422
360	3,265		112,836				6,620,293
167,458	21,040	1,002,020	140,698				3,869,258
	1,127,712		949,250	90			4,755,843
	57,509		14,944				102,927
	1,070,203		934,306				4,652,826
	306,597		215,053				762,506
	763,606		719,253				3,890,320
				90			90
							0
				90			90
					2,897,510		2,901,134
							0
199,000							201,090
	10,000		128				298,417
	1,148,074						3,915,126
						50,000	50,000
481,176	2,831,903	1,045,375	2,503,593	90	2,897,510	50,000	29,676,000

附表4 平成30年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	126,119					
2 委員等報酬		13,741	11,439	310	12	10,688
3 特別職給与		17,810				
4 職員給料	27,913	597,345	348,145	251,637	8,433	53,104
5 職員手当等	15,613	544,914	171,714	129,406	4,065	27,595
扶養手当	858	17,508	4,728	8,148	120	2,004
通勤手当	436	13,814	11,612	6,896	182	841
特殊勤務手当		190	1,210	5,950		
時間外勤務手当	1,000	30,859	11,709	4,718	400	1,533
管理職手当	909	15,411	3,970	2,020		1,240
住居手当	921	13,274	5,740	4,589		1,596
管理職員特別勤務手当	80	1,101	230	60		60
期末手当	6,742	149,223	78,369	57,385	1,987	12,071
勤勉手当	4,667	98,189	54,146	39,640	1,376	8,250
退職手当		205,345				
6 地方公務員等共済組合負担金	44,922	206,804	105,729	80,960	2,611	17,204
7 公務員災害補償負担金		3,727				
8 災害補償費		300				
9 恩給及び退職年金		792				
10 その他		1,412	3,247	56		1,176
11 職員福祉費	42	990	696	396	12	84
合計	214,609	1,387,835	640,970	462,765	15,133	109,851

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							126,119
	112	17,279	25,624				79,205
			7,074				24,884
30,968	95,741		327,012				1,740,298
15,683	56,763		160,079				1,125,832
618	5,436		6,078				45,498
606	3,403		10,145				47,935
							7,350
1,800	3,754		9,909				65,682
390	1,630		4,547				30,117
30	3,738		3,486				33,374
20	90		240				1,881
7,220	22,874		75,599				411,470
4,999	15,838		50,075				277,180
							205,345
9,954	43,783		102,859				614,826
			668				4,395
		500					800
							792
24	1,371	1,148	3,611				12,045
54	222		606				3,102
56,683	197,992	18,927	627,533	0	0		3,732,298

附表5 平成30年度一般会計予算節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	94,826	13,741	11,439	310	12	10,688
2 給 料	27,913	628,281	348,715	254,883	8,433	53,943
3 職 員 手 当 等	47,326	577,275	182,852	135,727	4,185	29,132
4 共 済 費	44,922	230,449	117,646	81,016	2,611	18,936
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
7 賃 金		108,277	74,306			3,924
8 報 償 費	130	18,535	1,845	5,689	540	6
9 旅 費	5,883	5,680	437	249		232
10 交 際 費	315	400				
11 需 用 費	2,317	115,323	60,345	195,004	7,369	12,834
消 耗 品 費	372	30,362	8,323	68,791	598	987
燃 料 費	50	4,782	4,659	13,479	103	552
食 糧 費	25	136	4			
印 刷 製 本 費	1,670	24,287	1,966	2,684	83	305
光 熱 水 費		36,781	12,082	87,108	5,665	2,350
修 繕 料	200	18,975	3,750	20,242	920	8,640
医 薬 材 料 費				2,700		
賄 材 料 費			29,561			
飼 料 費						
12 役 務 費	74	39,884	48,305	5,631	508	828
通 信 運 搬 費		26,028	4,125	2,283	401	128
広 告 料		1,907	63			
手 数 料	44	8,337	43,008	1,161	58	44
保 険 料	30	3,612	1,109	2,187	49	656
13 委 託 料	4,591	436,461	1,606,959	886,495	18,584	54,108
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,723	91,097	4,458	4,542	441	2,815
15 工 事 請 負 費		1,027,738	930	871,389		68,330
16 原 材 料 費		37	105	80		950
17 公 有 財 産 購 入 費			139,287			
18 備 品 購 入 費	3,706	175,391	4,684	40,854	4,134	138
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,565	1,748,720	1,198,615	88,751	10,674	208,963
20 扶 助 費			4,807,307	8,560		
21 貸 付 金			10		2,080	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50	1,030	200	310		100
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		50,001	4,432	1,198		
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金		288,289				
26 寄 附 金						
27 公 課 費		213	23	1,532		
28 繰 出 金			1,820,667	462,426		65,387
* 予 備 費						
歳 出 合 計	239,341	5,557,914	10,433,567	3,044,646	59,571	531,314

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
	112	17,279	25,624				174,031
30,968	136,201		343,339				1,832,676
16,043	77,077		181,906				1,251,523
9,978	45,154		123,532				674,244
		500					800
							792
			100,416				286,923
314	92	10,888	12,646				50,685
1,443	724	18,258	2,675				35,581
			50				765
7,197	85,393	4,733	261,761	90			752,366
623	2,676	2,928	86,157	40			201,857
7	1,959	305	10,390				36,286
			136				301
960	123		6,529				38,607
4,521	13,054	265	126,064				287,890
1,086	67,581	1,235	29,004	50			151,683
							2,700
			3,409				32,970
			72				72
253	10,888	352	17,756				124,479
	728	42	8,514				42,249
			23				1,993
225	7,460	30	4,824				65,191
28	2,700	280	4,395				15,046
47,505	342,470	2,616	226,897				3,626,686
487	4,847	90	55,989				169,489
	534,694		803,268				3,306,349
	2,639		425				4,236
	25,776						165,063
818	912	155	112,642				343,434
159,250	317,254	990,047	59,831				4,784,670
			173,957				4,989,824
199,000							201,090
7,800	89,555	100	500				99,645
					2,897,510		2,953,141
							0
	10,000		128				298,417
							0
	41	357	251				2,417
120	1,148,074						3,496,674
						50,000	50,000
481,176	2,831,903	1,045,375	2,503,593	90	2,897,510	50,000	29,676,000

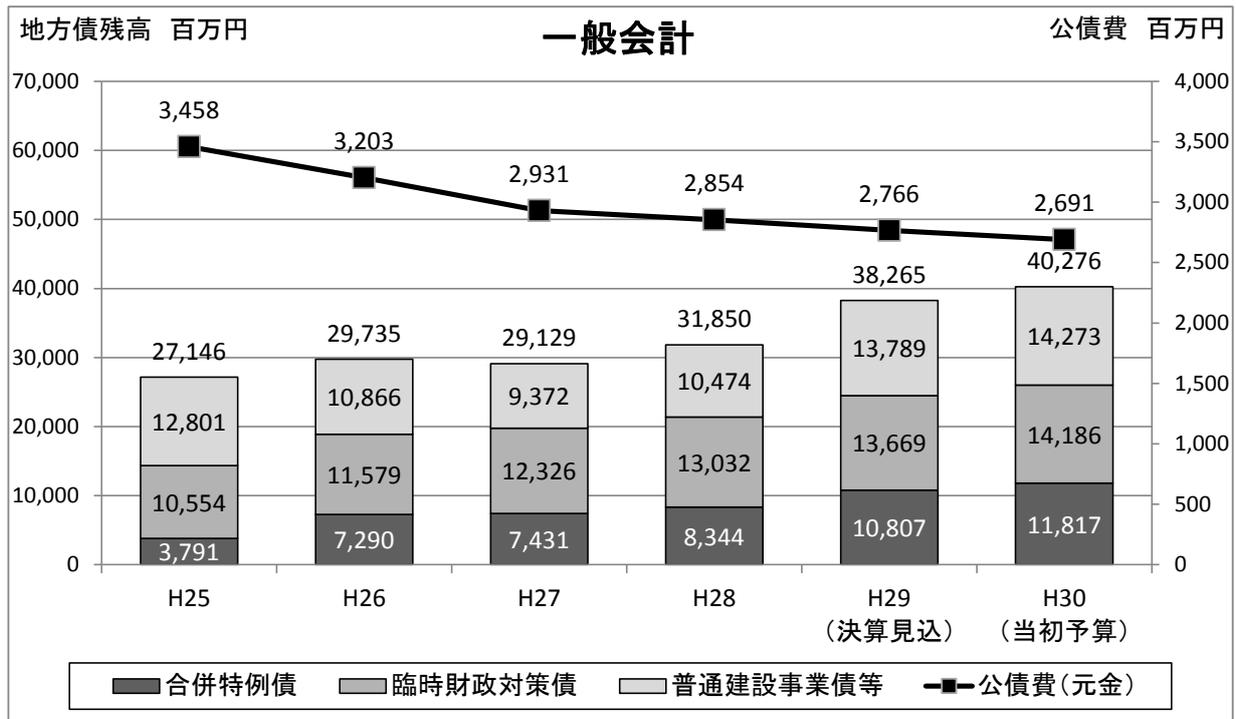
附表6 平成30年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	73,080	36,540	18,270		18,270
ひとり親家庭医療助成費	53,000		18,937	4,800	29,263
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	13,613	10,209			3,404
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	200	150			50
やむを得ない事由による措置費	500	250	125		125
移動支援事業委託料	2,050	1,025	512		513
一時預かり事業費補助金	5,916	1,972	1,972		1,972
延長保育促進事業補助金	10,670	3,556	3,556		3,558
応急扶助費	910		910		0
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	270				270
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	19,998	9,999	4,999		5,000
緊急時短期入所サービス事業委託料	96				96
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	1,600	800	400		400
在宅酸素電気料助成費	90				90
子ども医療助成費	22,000			300	21,700
子育て短期支援事業費	408	106	106	87	109
施設入所支援給付費	123,840	61,920	30,960		30,960
私立幼稚園運営費負担金	116,195	34,881	36,006		45,308
児童手当	1,020,000	710,870	154,565		154,565
児童発達支援給付費	51,456	25,728	12,864		12,864
児童扶養手当	330,000	110,000			220,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	7,308	3,654	1,827		1,827
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	130,528	65,264	32,632		32,632
自立生活援助給付費	714	357	178		179
就労移行支援給付費	57,000	28,500	14,250		14,250
就労継続支援（A型）給付費	36,000	18,000	9,000		9,000
就労継続支援（B型）給付費	262,073	131,036	65,518		65,519
就労自立給付金	700	525			175
就労定着支援給付費	1,200	600	300		300
住宅確保給付金	879	659			220
重度訪問介護給付費	3,960	1,980	990		990
宿泊型自立訓練給付費	8,400	4,200	2,100		2,100
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	13,187				13,187
寝具乾燥事業委託料	534			53	481
心身障害児母子通園訓練事業委託料	136		67		69
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	357,696	178,848	89,424		89,424
生活保護扶助費	1,327,270	995,452	22,765	15,975	293,078
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	150		75		75
短期入所給付費	7,000	3,500	1,750		1,750
地域型保育事業運営費負担金	68,574	33,660	16,830		18,084
地域子育て支援センター事業費	37,265	12,421	12,421		12,423
同行援護給付費	2,592	1,296	648		648

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
特定障害者特別給付費	15,600	7,800	3,900		3,900
特別障害者手当	29,327	21,994			7,333
難聴児補聴器購入費等助成費	173		86		87
日常生活用具給付費	13,900	6,950	3,475		3,475
日中一時支援事業委託料	18,120	9,060	4,530		4,530
乳幼児医療助成費	89,000		35,813	4,900	48,287
乳幼児医療助成費（市単独分）	33,000			1,000	32,000
入浴サービス事業委託料	861			97	764
病児保育事業委託料	21,446	7,148	7,148		7,150
福祉タクシー助成費	29,717			15,000	14,717
福祉医療助成費	319,680		114,383	70,000	135,297
福祉電話利用助成費	706				706
保育業務委託料	89,922	24,402	24,402	18,153	12,616
保育所運営費（市外公立分）	10,000				10,000
保育所運営費（私立分）	1,258,902	443,012	221,506	251,090	343,294
保育所等訪問給付費	60	30	15		15
保育所保険料補助金	88				88
補装具給付費	12,961	6,480	3,240		3,241
放課後等デイサービス給付費	120,690	60,345	30,172		30,173
訪問入浴サービス事業委託料	600	300	150		150
訪問理美容サービス委託料	29				29
民間保育サービス施設研修代替職員雇用費補助金	27		13		14
民間保育サービス施設職員健康診断事業費補助金	30		19		11
民間保育サービス施設入所児童健康診断事業費補助金	31		15		16
無年金者特別給付金	720				720
療養介護医療費	8,400	4,200	2,100		2,100
療養介護給付費	30,240	15,120	7,560		7,560
老人保護措置費	200,008			57,640	142,368
民 生 費 合 計	6,476,627	3,095,917	1,014,119	439,095	1,917,147
不妊治療助成費	1,560		819		741
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	750	1,600
衛 生 費 合 計	8,560	3,100	2,369	750	2,341
医療費	1,722				1,722
学用品費（小学校）	10,519	188			10,331
学用品費（中学校）	10,033	122			9,911
給食措置費	58,261	1,035			57,226
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,239	23			1,216
校外活動費（中学校）	742	8			734
私立幼稚園障害児教育費	393				393
修学旅行費（小学校）	3,192	178			3,014
修学旅行費（中学校）	7,380	301			7,079
新入学児童学用品費（小学校）	5,584	51			5,533
新入学生徒学用品費（中学校）	6,529	41			6,488
多子世帯保育料等軽減事業費	4,000		2,000		2,000
通学費（小学校）	39	7			32
通学費（中学校）	503	100			403
教 育 費 合 計	110,276	2,054	2,000	6	106,216
児童手当（職員分）	24,830				24,830
扶 助 費 総 額	6,620,293	3,101,071	1,018,488	439,851	2,050,534

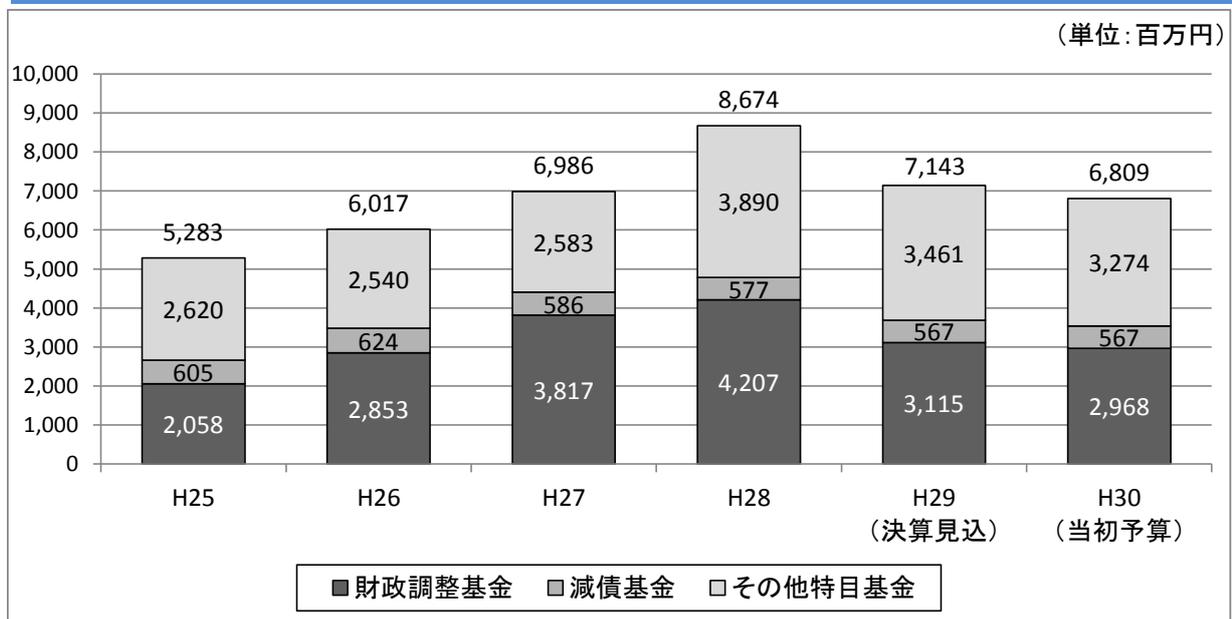
附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



(単位: 百万円)

特別会計	会計名	区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	駐車場事業特別会計	地方債残高		79	62	43	24	5
公債費(元金)			18	18	19	19	19	5
下水道事業特別会計	地方債残高		19,741	19,406	19,059	18,244	18,018	17,520
	公債費(元金)		1,240	1,297	1,367	1,420	1,441	1,452
農業集落排水事業特別会計	地方債残高		567	520	471	424	377	332
	公債費(元金)		47	48	48	49	49	49

附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	平成32年度末	平成33年度末	平成34年度末
一 般 会 計	38,264,911	40,275,570	40,975,474	40,955,736	39,874,428	38,137,369
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	4,511	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	18,018,087	17,520,205	17,114,412	16,508,732	15,861,450	15,196,060
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	376,829	332,443	288,407	245,443	199,490	160,650
合 計	56,664,338	58,128,218	58,378,293	57,709,911	55,935,368	53,494,079

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
一 般 会 計	元 金	2,690,641	2,641,144	2,942,697	3,271,918	3,519,706	3,505,885
	利 子	205,493	193,155	178,626	163,452	148,844	133,626
	合 計	2,896,134	2,834,299	3,121,323	3,435,370	3,668,550	3,639,511
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	元 金	4,511	0	0	0	0	0
	利 子	61	0	0	0	0	0
	合 計	4,572	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	元 金	1,452,082	1,298,994	1,355,080	1,391,182	1,374,690	1,307,348
	利 子	288,245	265,037	241,542	217,107	193,771	173,398
	合 計	1,740,327	1,564,031	1,596,622	1,608,289	1,568,461	1,480,746
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	元 金	49,186	49,757	51,064	50,453	46,940	44,420
	利 子	11,189	9,666	8,054	6,419	4,797	3,355
	合 計	60,375	59,423	59,118	56,872	51,737	47,775
合 計	元 金	4,196,420	3,989,895	4,348,841	4,713,553	4,941,336	4,857,653
	利 子	504,988	467,858	428,222	386,978	347,412	310,379
	合 計	4,701,408	4,457,753	4,777,063	5,100,531	5,288,748	5,168,032

平成30年度 予算の概要

平成30年2月発行

発行：山陽小野田市

編集：総合政策部財政課

TEL：0836（82）1131

FAX：0836（83）2604

E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料